

第 2 回 館 山 市 議 会 定 例 会 会 議 録

(第 2 号)

1 平成7年6月16日(金曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 24名

| | |
|------------|------------|
| 1 番 辻田 実 | 2 番 本橋 亮一 |
| 3 番 三上 英男 | 4 番 小幡 一宏 |
| 5 番 忍足 利彦 | 6 番 鈴木 順子 |
| 7 番 斉藤 実 | 8 番 増田 基彦 |
| 9 番 島田 保 | 10 番 宮沢 治海 |
| 11 番 秋山 光章 | 12 番 植木 馨 |
| 13 番 脇田 安保 | 14 番 永井 龍平 |
| 15 番 山崎 雅己 | 16 番 鈴木 忠夫 |
| 17 番 岩村 勝弘 | 18 番 日下 君敏 |
| 19 番 川名 正二 | 20 番 神田 守隆 |
| 21 番 山中金治郎 | 22 番 榎本 春光 |
| 23 番 石井 昌治 | 25 番 飯田 義男 |

1 欠席議員 1名

24番 福原 勤

1 出席説明員

| | |
|------------------|-------------------|
| 市 長 庄司 厚 | 助 役 小幡 清之 |
| 収 入 役 川上 義雄 | 企 画 部 長 永野 修 |
| 総 務 部 長 神子 純一 | 市 民 福 祉 部 長 渡辺 富雄 |
| 経 済 環 境 部 長 小沼 晃 | 建 設 部 長 三平 孝司 |
| 水 道 課 長 谷貝 実 | 教 育 委 員 会 長 高橋 博夫 |

1 出席事務局職員

| | |
|---------------|------------------|
| 事 務 局 長 兵藤 恭一 | 事 務 局 長 補 佐 鈴木 哲 |
| 書 記 四ノ宮 朗 | 書 記 安田 仁一 |
| 書 記 小山 真 | 書 記 松浮 郁夏 |

1 議事日程(第2号)

平成7年6月16日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時03分

◎議長（辻田 実君） 本日の出席議員数23名、これより第2回市議会定例会第2日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

◎議長（辻田 実君） 日程第1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の6月12日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりでございます。

これより順次質問を行います。

この際申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。発言の方法は、最初の発言を20分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて30分以内といたします。

これより順次発言を願います。

20番議員神田守隆さん。御登壇願います。

（20番議員神田守隆君登壇）

◎20番（神田守隆君） 既に通告をいたしました5点についてお尋ねをいたします。

まず第1点は、震災予防対策について、市長の所見をお尋ねしようとするものであります。阪神大震災は5,600人余の犠牲者を出しましたが、その死因は、地震の激しい揺れで建物や家具が倒れ、その下敷きになるなどの圧死によるものがその9割を占めました。これは、従来の火災さえ防げればといった火災予防中心の地震対策ではなく、建物の耐震補強などで家屋倒壊を未然に防止するいわば震災予防対策の重要性を明らかにいたしました。

家屋倒壊を防止するためには、まず地盤を知ることがその出発点であります。このため、館山市は昭和55年から56年度の2カ年事業で館山市内の地盤構造の調査を行いました。これがその調査の図面でございます。そして、その調査をもとにした被害想定を行いました。その結果は、北条、館山、那古、船形等の市街地を中心にした地域では震度7が想定され、実に44%が全壊、半壊を含めた被害率は71%を超えるという衝撃的なものであります。阪神大震災の惨状を目の当たりにしてみますと、これらの数字が何らの誇張もない冷静な判断の結果であることが理解できます。また、関東大震災では市街地の9割が全壊したという館山市の被害状況から見ると、むしろ控え目ではないかとさえ思えるほどであります。

市はこの結果を要約し、パンフレットにして、昭和57年2月に全世帯に配布をいたしました。既にそれから14年が経過をしています。今これを見ても、古くなったということはありません。むしろ、平成3年に発行された防災ハンドブックよりもリアリティーが強く感じられます。震災対策を考える上で、既に地盤調査の結果があることは、館山市の防災対策にとって極めて重要な一歩が踏み出してあると言うべきで、大変大事なことでないでしょうか。しかし、残念ながら、14年の経過の中で、現在でもこれをちゃんと持っているという家庭は大変少ないというのが実態であります。せっかくのすぐれた貴重な調査が今こそ十分に生かされなければならないときはないと思うのであります。そこで、私はこのパンフレットを改めて再発行することが地震対策の現実的で極めて重要な事柄ではないかと思うのでありますが、いかがお考えでございましょうか。

次に、家屋の耐震診断の普及促進についてお尋ねをいたします。歴史的に木造建築の耐震基準は徐々に強化されてまいりました。このため、昔の建物は、現在の耐震基準では到底許可され得ないものがたくさんあります。館山市内の木造建築の現況がどのようになっているのか、3月市議会で質問したところでありますが、市の答弁では、昭和45年以前のものが1万5,450戸で、木造建築全体の54%を占める。昭和46年から55年が8,213戸で、同じく29%、昭和56年から平成5年までのものが4,740戸で、同じく17%ということで

ございました。昭和45年以前のものが半分以上で、1万5,000戸以上もあるの
であります。これらは既に建物としても建ててから25年以上経過しています。
これらの建物が地震に際してひとたまりもなくつぶれてしまうことのないよ
うに、耐震診断をし、適切な修繕を施す必要のあるものが多いものと思われ
ます。

建設省は、「地震に備えて」というパンフレットをつくって耐震的な建物
の普及促進を図っています。また、増改築に際しての相談員制度もあり、市
内には登録された相談員の方々もいると伺っております。これらの方々の知
識と経験などを活用し、市としても耐震診断の普及促進を図る必要があると
思うのであります。市長は私の3月の質問に答えて、実は私自身の家が古く、
この問題は身にします。重点的にやらなければと強く認識していますと答
えておられましたが、この耐震診断の普及促進についてどのように進めてい
くお考えなのか、お聞かせをいただきたいと思うのであります。

次に、消防職員の増員とその体制強化についてお尋ねをいたします。安房
郡市広域消防は消防ポンプ車15台、救急車5台体制と伺っておりますが、そ
れには常時24時間90人の人員が必要となります。これには、現行の2部制を
前提とした勤務で40時間労働制を実現するとしても、291人の体制が必要に
なるものと思われれます。さらに進んで、3部制のもとで週40時間労働とす
ると、408人が必要になるものと思われれます。しかしながら、広域消防の人員
は平成7年度で238人ということが市の3月市議会における答弁でありまし
た。防災との絡みで、今後人員増についても検討していきたいという答弁で
ございましたが、現状の人員は、2部制を前提としても、充足率でようやく
82%ということになるかと思えます。週40時間制の実施を真剣に進めるこ
とが、人員体制の強化と相まり、防災対策上も大変重要になってきているも
のと思えます。安房広域消防の人員体制について、現状をどのように認識し、
今後の体制の強化についてどのように考えておるのか、お聞かせをいただ
きたいと思えます。

次に、大きな第2点、下真倉、長須賀団地、熊野神社東側地域の溢水対策
についてお尋ねをいたします。先月の13日、ちょっとした雨の降った日でご

ざいでしたが、境川周辺の状況について調査に入りました。境川と南町排水路の合流点や代田排水路との合流点など、実際に見て回りましたし、また周辺にお住まいの方々とも話し合いをし、その状況について聞き取りをいたしました。改めて境川やそれに接続する排水路周辺の溢水対策など、深刻な状況であることを確認したところであります。

昨年12月市議会において境川の改修を求める県知事への意見書決議を踏まえ、今年度県予算では境川の流域調査予算が計上されたと聞きます。大きな前進の一步が踏み出されたものと思うところであります。私は、下真倉、長須賀団地付近の溢水対策には、境川の改修を進めるとともに、国道410号バイパスの建設にあわせて、その道路排水路に境川の流域を一部取り込み、これを境川を経ず、直接青柳付近から汐入川に排出するようにすべきではないかと考えます。境川の改修にしても、また国道410号排水路にいたしましても、いずれにしても引き続き県に強く働きかけていかなければならないことと存じます。市長はこの問題についてどのようにお考えになっておられるのか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、大きな第3点、高齢者や身障者の住宅改造助成制度の改善についてお尋ねをいたします。昨年度から市は高齢者や身障者の住宅改造助成制度を発足させました。浴室やトイレ、玄関等、高齢者等の住宅を改造し、在宅福祉の拡充を図ろうとするものでありますが、助成金額が工事費用の半額で、しかも30万円を頭打ち限度としているなど、制約が大きい制度であります。このため、実際にどれくらいの利用があるものか危惧していたところであります。1年間実施したところで、この制度について申し込み件数はどのくらいあったのか、またどのような工事が多かったのかなど、その実績について御説明をいただきたいと思うのであります。

また、この規則では、助成の対象となる高齢者を居宅においておおむね6カ月以上寝たきり状態であって、入浴、食事、排便等、日常生活のほとんどに人手を要する65歳以上の者としています。しかし、例えば脳梗塞の後遺症で体が不自由になった方が、日常生活は車いすや、また手すりの設置などである程度はできるという場合などは、この手すりの設置や床の段差解消の改

造工事が必要となりますが、現在の規定では補助対象にはなりません。本当に必要な人に助成ができないという大変矛盾した規定ではないかと思うのであります。これに対して、例えば住宅金融公庫の場合の割り増し融資の対象となる介護高齢者の定義は、次の4つのうちの1つに該当すればよいことになっております。すなわち、歩行に補助具や介護が必要な60歳以上の方、日常車いすを単独で使用する60歳以上の方、自立歩行は不可能だが、四つんばいまたはひざ立ち歩行が可能である60歳以上の方、寝たきり状態で重度の介護を必要とする60歳以上の方、この4つのうちのどれか1つにでも該当すれば、介護高齢者の定義に該当するというのであります。館山市の助成対象がこれに比べいかに狭いものになっているのかがおわかりいただけるものと思います。市の助成対象は極めて狭いものであり、住宅金融公庫並みにその対象を拡大すべきだと思うのでありますが、いかがお考えでしょうか。

次に、第4点、リゾートマンションの規制と都市計画法の用途地域の指定替えについてお尋ねをいたします。6月1日付の市の回覧で、都市計画の用途地域の指定替えについて市の説明会を行う旨の案内が掲載されておりました。この用途替えの基本的な考え方について御説明をいただきたいと思うのであります。

今でこそなりを潜めています、数年前はこの館山市もリゾートマンションの計画が大変なブームでありました。次から次へとさまざまな業者がリゾートマンションの建設計画を持ってやってまいりました。中高層建築物のリゾートマンションは、日照や風害、電波障害など、周辺住民の生活環境に大きな影響を及ぼします。このため、建設予定地周辺では、住民の反対運動など大きな社会問題になっておりました。バブル崩壊の影響で急速にリゾートマンションの販売価格が下落し、ブームは完全に過去のものとなり、幸い館山では一軒のリゾートマンションもできはしませんでした。またブームがいつ再燃するとも限りません。リゾートマンションなど一定規模以上の中高層建築物の建設について、都市計画の用途地域の指定で規制するなど、周辺住民の生活環境を守る法的な措置を事前にしっかりとしていくことが紛争を未然に防止することになろうかと思うのであります。こうした視点から、都

市計画の用途地域の指定のあり方は大変重要な意味があるものと思います。今回の指定替え原案にあってはこうした点についての配慮はされたのかどうか、いかがでありますか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、用途指定替えとの関係で、市内の都市計画地域の中で最も広大な地域を占めるのは白地と言われるいわゆる無指定の地域でございます。ここは規制が緩やかであったために、リゾートマンションの建設予定地にねらわれたところが多数ありました。今回の法改正では、この白地地域についても自治体の条例でさまざまな規制を強化するように改正がされました。この白地地域のあり方についてどのように検討をされておりますか、お聞かせをいただきたいと思いますのであります。

次に、第5点目、ゴルフ場開発計画のみなし取り下げとリゾート計画見直しについてお尋ねをいたします。館山市の民間リゾート開発計画は、南たてやまマリンパーク計画にいたしましても、また太陽海岸平砂浦計画にいたしましても、いずれも計画の中心はゴルフ場開発を据えたものでございました。計画面積の半分以上をゴルフ場が占めていましたし、資金的にもゴルフ場会員権販売による資金調達をその中心にしていたところでございます。今回ゴルフ場開発計画は、いずれも指定された期限内に所定の許可を得るまでに進めることができなかったために、みなし取り下げの規定が適用されましたが、これはゴルフ場計画だけではなく、民間のリゾート開発計画そのものの撤退と思うのでありますが、市はどのように受けとめておられますか、そのお考えをお聞かせいただきたいと思います。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの神田議員の御質問にお答えいたします。

まず、大きな第1、震災予防対策についての第1点目、館山市震災被害想定と地盤構造調査結果の再発行についての御質問でございますが、昭和57年2月、「地震に備えて」、このパンフレットを全戸に配布したところでございます。この再発行につきましては、自主防災会用として増版すべく、現在

計画中でございます。そしてその後、見直し後、これらも盛り込んだ防災ハンドブックの全戸配布を計画しております。

次に、第2点目、家屋の耐震診断についての御質問でございますが、耐震基準の改正がなされました段階で講演会、講習会等の開催及びパンフレットの配布を行い、指導してまいりたいと考えております。

第3点目、消防職員の増員とその体制強化についての御質問でございますが、広域消防職員は、御意見のとおり、現在 238名体制で行われております。平成8年度で 250名体制に増員する計画と伺っております。なお、管内における現況をもとに、これからの指針とするための消防力適正配置調査を進めているところでございます。

次に、大きな第2、下真倉、長須賀団地、熊野神社東地域の溢水対策についての御質問でございますが、この地域の雨水排水対策につきましては、平成7年度におきまして、千葉県により2級河川境川流域等の現況調査を実施すると伺っております。

次に、大きな第3、高齢者や身障者の住宅改造助成制度の改善についての御質問でございますが、平成6年度の実施状況は高齢者2件、身体障害者4件、改造内容の主なものはトイレ、浴室でございます。また、適用対象者の拡大につきましては、昨年度開始した制度でございますので、今後住宅改造に対するニーズ並びに利用状況の推移を見守ってまいりたいと考えております。

次に、大きな第4、リゾートマンションの規制と都市計画法の用途地域の指定替えについての御質問でございますが、用途地域制度の性質からいたしまして、リゾートマンションを特に規制する内容とはなっておりません。また、用途地域の指定のない区域における規制強化につきましては、建築基準法の改正によりまして、住居地域並みの日影制限となりますので、現時点では新たな規制強化は考えておりません。

大きな第5、ゴルフ場開発計画のみなし取り下げとリゾート計画見直しについての御質問でございますが、南房総地域は豊かな自然環境に恵まれ、かつ首都圏に近い等の地域特性によりまして、国、県は従来からリゾート地域

として位置づけております。また、館山市におきましても、地域振興の重要施策として海洋性リゾートタウンのまちづくりを推進しているところでございます。みなし取り下げという今回の事態を受けまして、計画全体の再検討を視野に入れながら、千葉県や事業者と協議し、今後対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） まず、震災対策の問題であります、「地震に備えて」については、このパンフレットは自主防災会用として増刷をするということでもありますけれども、これは皆さん全部自主防災会に、館山市内の各世帯はほとんど入っているという形になるわけで、ということは、事実上全戸を対象にしてそれを配布するという意味なのか、あるいはその自主防災会の役どころといいますか、そういう方に――極めて限定的な対象と考えているものなのか、その辺ちょっと今のお話でわからなかったことと、それから、防災ハンドブックを含めて改めてこのパンフレットをつくるということでもありますけれども、私が強調したい点は、地盤調査――要するに、震災対策の第一歩はそこの建っているうちの地盤がどうかという、この問題がまず第一歩なんです。ですから、同じ建物でも、地盤の強いところならば、しっかりしたところならば倒れなくても、地盤の弱いところでは倒れてしまう、こういうことのわけです。北条地区では90%が関東大震災では倒壊したけれども、例えば富崎地区では地震で、関東大震災で倒れたうちはほとんどない、こういうのはもう地盤の違いですよ、明らかに。ですから、この地盤の調査の図面、これを皆さんに、全世帯を対象にしてこの防災ハンドブックの中ではきちんとお知らせするんだ、こういう考えに立っているんだというふうに理解していいものかどうか、その辺はいかがですか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） まず、その増版の関係でございますけれども、各町内会単位となりますか、自主防災会、その各団体に約10部程度ということで実は当面考えております。先ほど市長が答弁いたしましたとおり、

追って防災計画の全体の見直しをした中で、今のこの地盤の関係等を含めたものを新たにつくりまして、そして発行するというつなぎの体制で、今回そういったことで増版するということでございます。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） まだ結論的なあれは出てないようでありますけれども、関東大震災の経験、あるいはこの間の阪神大震災の経験から、やはり地盤の問題というものが大変重要な意味を持ちますので、この地盤調査を幸い館山市は行っているわけで、この結果というのは十分に市民に周知しているという状況では必ずしもないという現状から、やはりぜひともこの内容を市民に周知を図るように、この防災パンフレットの中ではぜひそういう項目を入れてほしいと思うんです。

今まちを歩きますと——まちというか、本屋ですね。行きますと、こういうパンフレット物すごいですね、今。いろんなパンフレットを何冊も読みましたけれども、地盤を知ることが第一ですとみんな書いてあるんです。ですから、こういうパンフレットを読んでも、自分のうちはどういう地盤の上に建っているのかなということがわからないと、半分以上は意味のないパンフレットになっちゃうんです、幾らこれを読んでも。これはそういうものでありますから、個々のあれはやっていませんから。それはやはり行政の責任として、館山の地盤がどうなっているんだということは市民に情報として適切にやはり提供していくということをぜひお願いしたいと思うんです。

それと、防災ハンドブックという形で改めて検討されることなんですけれども、これは時期としてはいつの時期を想定しているのか。今年度中に大体こういったものを考えているというふうに理解していいですか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） このハンドブックを再発行する、これは防災計画の全体の見直し、その結論が出るのが、国、県の動向から考えますと、平成8年度中かなということになろうかと思います。そういったことで、見直しをした結果で、早急に再発行したいというふうに考えております。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君）　やはり行政のペースというのはそんなものになるのかなと思うんですけども、しかし物事というのはやっぱり同じことをやっても時期があるんです。本当にこういう時期に市民に周知すれば、すばっとそのことがよくわかるということと、それから時期を逸してしまうと、せっかく同じことをしても十分にそれが周知しないということはよくあることです。ですから、地盤の問題なんかというのは、今ある意味では優先的にでも早く――全体の計画がまとまってからというのはわかりますよ、それは。行政の考え方や行政の今までの発想からそういう考え方が出るんだろうとは思いますが、必ずしもそれにこだわる必要はないんじゃないかな。要は、市民の中で防災の意識がどうやってやはり高まっていくのか、その上でどういう時期にどういうことをするのが効果的なのかということを考えた場合は、必ずしも後にするばかりじゃなくて、今のこの時期にやるということも大変重要だろうと思いますので、発行の仕方とか発行の内容ということも含めて検討いただきたいと思うんです。

このパンフレット、これの地盤調査に幾らかかったかということ――このときのパンフレットです。昭和56年だから、56年度の決算でやりますと220万ですよ、全世帯に配布したパンフレットは。ですから、この地図だけだったらもっとかからなかったんだろうと思いますけれども、私は大金かけてやろうという話じゃないわけです。ですから、ぜひ御検討いただきたいなと思うんです。

次に、住宅の耐震補強の関係でお尋ねをしたいと思うんですが、既にこういういろんな書物が出されて、住民の中からも家を地震に対して強いものにしたい。市長さんのうちが一番危ないと市長さんも自分でおっしゃっていましたが、本当に耐震補強しないといけないわけです。ですから、もう身にしみて感じておられるという3月のお話でしたから、私もそう思っている一人なんですけれども、いろいろ調べてみますと、今住宅の改造なり増築、こういうものに対して、従来の新築に対する補助だけではなくして、住宅金融公庫なども、改造などに対してもいろいろお金を融資してくれるという制度が非常に充実しているんだなということを改めて感じた次第なんですけれ

ども、館山市は住宅建設資金の利子補給制度というのを持っていますよね。これは、住宅金融公庫以外の民間の銀行から融資を受けた場合に、住宅金融公庫との利率の差額分を市で補助をして、金融公庫並みの利息で家を建てられるようにいたしましょうよという補助制度ですよ。これは限度額が 100 万円というふうに少ない問題とか、いろいろその制度の改善しなきゃいけない問題はあろうかと思うんですが、これは当然増改築も含めて、耐震補強というような建物の改築に対しても適用になるものだというふうに理解するんですけれども、いかがですか。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 現在の住宅の補助制度でございますが、拡大として考えられることはあると思いますけれども、その耐震をどの程度までしていくかということの — 先ほど市長答弁がございましたように、56年当時に建築基準法が改正されて、耐震基準が決まったわけですが、今後の改正等を含めまして検討をしてまいりたいというふうに考えております。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） 建物の増築、改築をするのに、市はこの対象になるでしょうということなんです。ですから、耐震補強もこの改築、増築という分野で当然当てはまるでしょうから — ただ、現実はこの制度が十分機能していないという現実があることはあります。だけれども、この制度自身はそういうことも間口としてはあるんですよ、こういうことで確認いただけますかと聞いているんです。そうなんでしょう、これは。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 対象になります。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） 増改築の相談員制度という建設省の制度がございまして、これに館山市内の方も登録されている方がいるというふうに聞いているわけです。そういう方々と市はもっといろいろ連携をとって、こういう耐震補強の問題を含めまして、いわゆる増改築全体ですから、その中に耐震補強でこの際改築したいということもあるでしょうから、そういう点での技

術的な援助とか、こういうことでのいろいろな連携ということについて、市としてこうした方の技術的な知識や経験を生かしていくということでの連携を考えていく必要があるかと思うんです。今のところ全く市ではそういう関係はないようなんですけれども、いかがですか、そういうことを考えていきませんか。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 現在館山市内には7名の相談員が登録されております。今後この相談員とともに、建築士会というのもございますし、また建築士事務所協会というのがございます。こういうものを含めまして、民間の技術者と連携をとってまいりたいというふうに考えております。また、5月の31日に千葉県下で千葉県建築防災会議というのもつくってございますので、こういう中でも検討されていくというふうに、利用を図ってまいりたいというふうに考えております。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） 館山市のいろんな住宅の改造、改善、建物の改良といえますか、こういうことから調べてみますと、防火施設の改善資金の利子補給制度ということで、旅館とかホテルを対象にしたものについては3,000万円を対象にして、限度額3,000万円まで利子補給しますという制度があったんですね。これはホテルニュージャパンですか、あれの火災問題というその後で、こういう旅館、ホテル事業者に対する防火施設の整備を進めるという政策目的があってやられたものだというふうに私も理解をするんですけれども、しかし館山市自身がこういう制度をかつて持っていたということで、金額的にも3,000万円というかなり当時としても大きな金額であるわけです。こういうことを考えますと、耐震補強制度、耐震補強のための整備を進めていくのに、いろんな援助、市の整備のための資金援助なり、こういうものについて検討していくことはできないのかな、また今まで検討していないのかなと思うんですけれども、いかがですか。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 今御質問にございました旅館、ホテル等、

いわゆるそういう不特定多数の方が利用する施設についての耐震的な設備の改造といますか、そういうことについて検討したことがあるかということでございますが、現在まだ検討はいたしてございません。ただ、阪神大震災の後でございますので、今後これは検討していく必要がある、このように考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） この阪神大震災という非常に大きな事件を契機にして、国の制度も含めて、あるいは県の制度も含めて、いろいろ耐震の問題、震災対策ということで議論が非常にされていますので、そういう動向も的確に見ながら、館山市は特に激しい震度が予想される地域として、こういうものに対して積極的に施策をとって、どんどん耐震的な建物の改善というものを進めるようにお願いをしたいと思うんです。

次に、消防の職員の問題でありますけれども、平成8年度に250人にとりあえず増員は考えているけれども、その先については、今後どうするかについての指針は調査中であるという御答弁だったんでありますけれども、現況の認識として、250人の増員体制でいわゆる2部制を前提とした勤務の40時間労働、こういうものが達成されるというふうな認識を持っておられますか。私はこれでも足りない、250人でも、消防の職員に関しては、40時間労働制が依然として実現してないんじゃないかと思うんですけれども、いかがですか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 広域消防の現在の勤務体制、これは24時間で2交代制、ただし24時間の中には8時間の仮眠が入っております。そういった体制で、その中で週40時間で調整をしているということでございます。現在の職員の人員の体制の中では、年休等、そういった取得は多少苦慮しているという面がありますけれども、今後さらに改善に向けて検討しますということでございます。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） これは広域の問題になりますけれども、市長さん、消防の職員について、40時間労働制を現況ではまだ足りない、250人という体制のもとでも若干不足するんだ、こういうところでその先を検討するというのはちょっと違うんじゃないか。少なくともまずそれが実現するという目標をした上で、さらにどうするんだという議論をするならば、そういう議論の余地はあろうかと思うんですけれども、違法状態を放置しておいて、それで調査をするというのはちょっと違うんじゃないかなと思うんですけれども、いかがですか。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 広域消防の問題でございますけれども、現在漸増的にその法的基準に近づくべく充実しております。加えて、安房の場合、基準によりまして人口並み及び面積並みがございますけれども、ある面からいけば今の消防力でオーバーしている、ある面でいけばまだということで、こういう機会にこれからの消防力適正配置——どの程度あったらいいのかもう一回洗い直す必要があるというんで、ことしそれを専門家に委託しているわけで、そこから問題を整理していきたいということで、現段階において、毎年ここ10数名ずつふやしてまいりましたが、安房の各市町村の財政能力その他から考えまして、また現在の阪神大震災を教訓として、いろんな面が複雑に絡んでおりますので、一回洗い直して、消防力はどうあったらいいか、そこから問題を整理し直すという方向に進んでおりますので、御了解いただきたい。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） というのは、ちょっと大きな問題を含んでいまして、安房広域は一応消防ポンプ車が15台、そして救急車が5台、こういう体制を前提にして人員の問題を考えられているわけですよ。ということは、今後指針全体を見直しをするということは、消防ポンプ車15台ないし救急車5台体制というのは、そんなにたくさん必要なんだろうかという議論を含めて、もっと少なくするということを前提にしてお考えになっているという、そういうふうにもとれるんですけれども、そういうことなんでしょうか。だ

とすれば大きな問題を持って、むしろ消防力の強化よりも後退というような問題を含んでいるんじゃないかなという危惧を感じますので、いかがですか。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 今地域によりましては、消防力に加えまして、住民の救急問題がございますので、そういうものを加え、そういう体制の方へという要望もございますので、端的にある面からだけではなくて、これを一回洗い直し、消防車、救急体制、さらにその配置の問題、総数の問題等全部を検討してもらうということでございますので、ある面からの縮小とか拡大とか、そういうことは考えておりません。安房地域にどうあったら最も適正配置かということでございます。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） 市長の今の答弁だとよくわかんないんですけれども、減ることを含めて——ふえること減ること、そういうことを含めて検討するとなれば、減ることもあり得るんじゃないかと私は思うんですけれども、そういうことは考えていないというんですけれども、どういうことなんですか。話の筋をもう少しわかりやすく——ということは、現在のこの15台、そして救急車5台、これは、救急車5台はふえることはあるけれども、消防ポンプ車15台を13台にするとか14台にするとか、減らすことはない、こういうふうに理解していいんですか、それとも減らすこともあり得る、こういうことなんですか。だとすれば、これは消防力の基準にかかわる問題ですから、大変重要な問題だと思いますので、いかがですか。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） そういうことを総括しまして、安房地域の11市町村のこの消防力というのはどういう体制にあったら最も地域の実態に適するかという問題を科学的に整理してもらうということでございます。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） 今の御答弁ですと、率直に言ってわかりませんけれども、これは言いづらいのかなというふうに理解せざるを得ないわけで、ちょっと心配だなという点を述べておきたいと思います。

次に、下真倉、長須賀団地の溢水対策にかかわる問題でありますけれども、境川の調査を平成7年、今年度県が行いますよという御答弁をいただいたわけなんです。同時に、これは境川の改修にとどまらずに、境川に流れ込む南町排水路あるいは代田排水路、こういう主要な排水路との関連が大変重要になってきます。この長須賀地域の溢水という問題は、現象的には代田排水路があっぷあっぷしちゃうという形で出てきますから、ですから市としてもこれをどうするんだということを――県の調査とあわせて、市としてもこれに連動して、市としての調査もしていく必要があるかと思うんです。その辺の市と県との連携についてはどのようにされているのか、お聞かせいただきたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 現在の境川の溢水の場所ですが、御指摘のように蛭子神社の周辺ということですが、やはりこの境川のボトルネックが下流何メートルかございます。そういうものを含めて、あるいは、先ほどもお話ございましたけれども、410号の分断の関係もございます。そうしますと、流域が汐入川の方に変わります。そういう面を総体的、全体的に把握をいたしまして、どこがボトルネックになっているか、そういうものを調査をしてまいるということで、当然代田排水路、南町排水路等についても連携をとって進めてまいりたいというふうに考えております。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） そうすると、大まかな現在の計画として――今年度この調査ということでありまして、これは大きな一歩だというふうに理解をするわけですが、そうすると、この地域の溢水の解消に向けてどういう段取りで、どういう年次で大体想定されておりますか。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 整備年度につきましては、今後調査をしませんと、どの程度の規模が出てくるかというものを把握しませんと、年度等はまだはっきりはいたしません。今後、調査後には出てくると思います。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） 具体的な年次というのはなかなか調査しないとおれでしょうけれども、しかし大まかなところは大体言えるんじゃないですか。私らは住民に直接責任を負う立場から、もう切実にこの問題について何回も聞かれます。いつまで待たせるんですかと聞かれるわけです。5年たつのか10年たつのか、あるいは二、三年内に希望が出てくるのか。それは具体的な年次というのはなかなか言えないでしょう。しかし、そこに住んでいる住民にとっては、それが10年先なのか20年先なのかというのは切実な問題なんです。そのくらいはやっぱり言えるんじゃないですか。いかがですか。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 整備年度につきましては、先ほど申し上げましたように、調査結果でございますが、当然境川のところにネックがございますれば、県の方に早期にということで強く要望してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） 住宅改造の助成制度の問題でありますけれども、昨年度では6件あったということで、率直に言って結構あったなというのが印象であります。しかし、それだけ切実な問題があるのかなというふうにも逆に思うんですけれども、6カ月以上寝たきりで、いわば重度の介助の方が高齢者では対象になりますよというのは、いかにもこれは対象のとらえ方が――安全パイで、もう最小のところから始めたという理解の仕方もありますけれども、余りにも狭いんじゃないかな。ほかの制度との整合を考えてみても、この制度の趣旨を考えてみても、やはりもっとこの枠、対象をこの際改善する必要があるんじゃないか。しかも、これは要綱ですから、執行部側の考え方によって改善することは十分可能ですので、ぜひ早い時期にこの枠の、対象の拡大をすべきだと思うんですけれども、いかがですか。検討できませんか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 対象はおおむね6カ月ということでございまして、実際にはある程度そういったことで弾力性を持たせて期間については運用しているわけでございます。先ほど市長から答弁いたしましたとおり、その制度はできたばかりでございまして、これからの利用者の状況あるいは要望等を十分考慮に入れまして、これから検討をしていきたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） この補助制度とともに、高齢者住宅整備資金貸付制度というのが国の制度としてあって、高齢者の専用住宅を増改築する場合には市町村がお金を貸し付けますよ、そういう貸付制度をつくった場合には国がそのお金を面倒を見ますよ、こういう制度がございませうね。高齢者住宅整備資金貸付制度、これと、そういう融資の問題と、それから市の助成の問題とあわせて、連携を持ちながら全体として運用を図っていくと、かなり整備も進むのではないかなと思うんですが、そういう点で、この制度もこういう資金貸付制度との連携を含めて改善をしていくというお考えはございせんか。

◎議長（辻田 実君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） ただいまお話しの貸付制度、こういった現行制度も含めて内容を、要綱等を精査して、これから改善できるものがあれば改善したいということで、検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 20番神田さん。

◎20番（神田守隆君） この貸付資金については年金積立還元融資ということで、特別地方債ということで手当てされるようでありますから、ぜひ、有利な内容かと思いますので、検討をお願いしたいと思うんです。

それから、リゾートマンションの問題でありますけれども、今回のこの指定替えについてはリゾートマンションということの特にはなかったよう

でありますけれども、白地の地域で建ぺい率70%あるいは容積率 400%、これはやはり今後検討していくお考えがあるのかどうか、あるいは、今回用途地域は新たに拡大をしなかったわけですけれども、市の計画では今後のこの都市計画の用途地域の範囲の拡大についてどのような段取りの考えを持っておられるかどうか、その点について御質問いたします。それで終わりにいたします。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） まず1点目の白地の規制でございますが、これにつきましては、現実にやはり日影規制というのが建築基準法で決められてございます。そういたしますと、間接的には高さの制限だとか、そういうものになってくると思います。そういうことから、現在ではやはり — 変えるためには特定行政庁ということでございまして、館山市の場合は県でございしますが、そういうものとやはり協議を進めてまいりたいというふうに考えております。

それと、もう一点の用途地域の拡大の関係でございますが、当初やはり私も現在の用途地域からにじみ出している部分を視野に入れて検討してまいったんですが、今回の見直しの期間設定がしてございます。平成7年度末だよということでございまして、そういう意味を含めましてあえて入れなかったんですが、今後やはりその辺は早急に検討をしていかなくちゃいけない問題であるというふうに考えております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 以上で20番議員神田守隆さんの質問を終わります。

次に、6番議員鈴木順子さん。御登壇願います。

（6番議員鈴木順子君登壇）

◎6番（鈴木順子君） 私は、通告をいたしました2点についての御質問をいたします。

まず、第1点目の質問ですが、重度障害者への福祉サービスについて伺ってまいります。身体障害者福祉法は昭和24年に制定をされたものですが、目的としては、身体障害者の自立と社会への参加を促進するために援助をし、

必要に応じた保護を行い、身体障害者の福祉の増進を図るとして私は認識をしておりますが、今私たちの身の回りでは高齢者社会と言われ、高齢者福祉にはどうしても目が向かざるを得ない状況があります。高齢者福祉も大変重要な問題ではありますが、今回私がお伺いをしてまいりますのは65歳未満の重度障害者を対象とした福祉サービスについてでございます。一言で福祉サービスと言っても多くのサービスがあるわけですが、在宅で介護を受けながら日々生活をしている方がいらっしゃいます。そういう方々に対して果たして十分なサービスがされているのかどうか、お伺いをいたします。

まず、行政として福祉サービスとはどういうものであるか、どういうお考えであるか、お聞きをしなければなりません。また、一般的に重度障害者と言われていらっしゃる方々とはどのような状態の方を言うのか。在宅で介護を受けていらっしゃる方もいるわけですが、その方は主にだれが介護をされているのでしょうか、お伺いをいたします。在宅での介護では、常に問題となるのが介護者が見られない状況が発生した場合にどうしたらよいのかということでもあります。また、重度ということもあり、その生活のための日常生活用具の給付や助成制度などもあります。また、財政面の負担を軽くするための福祉手当等の支給、その他さまざまな要望がある中で、市がこの福祉サービスについてどう考えて、どうしていこうとしているのか、お聞かせを願いたいと思います。

次に、大きな2点目の質問をいたします。教育行政について2点の質問をいたします。まず、小さな1点目は教職員の退職についての御質問をいたします。何度となく質問を申し上げている問題ですが、再度ここでお聞きをするにつきましては、一向に改善をされている様子が見えないう認識の上からでございます。

現在教育現場ではいじめ問題が大きな問題としてあり、父兄を初め、実際に現場で働く教職員の負担は大変大きな状況にあるということでもあります。単に授業をこなすということだけではなく、現代の教職員に課せられた責務は大変大きく、重いものがあるかと思います。当然従来より仕事量も大変ふえる状況で毎日をご過ごしているというのが実態だということをお聞きをして

おります。しかし、多くの教職員が定年まで行き届いた教育実現に向けて努力をしていきたい、働き続けたいと述べているということもお聞きをしました。そういう状況の中で、本来ならば自分が職を辞するときはあくまでも本人の自由意思でなされなければなりません。しかし、残念ながら現実には本人の意思が十分に尊重されてはいないとの声が大変多くあります。

そこでお伺いをいたしますが、教職員の定年は何歳でしょうか。また、退職など人事権に対しての権限はどこにありますか。まだ例年続いていると言われている行き過ぎた退職勧奨が行われていると私は認識をしておりますが、現場ではいかがでしょうか、お伺いをいたします。あわせて、特にここでお聞きをしなければならないのは、女子教職員への退職勧奨が非常に強力に行われているということをおっしゃっている方もいらっしゃいますが、いかがでしょうか、お伺いをいたします。

次に、教育行政の小さな2点目についてお伺いをいたします。中学、高校生への自衛隊体験入隊の募集についての教育委員会としての考え方等についてお伺いをいたしてまいります。この8月の2日から5日までの日程で、海上自衛隊館山航空基地において、防衛講座と称し、体験入隊が行われるということが一部新聞の報道で明らかにされておりますが、この募集の案内を郡内何カ所かの中学校に依頼をしたという話を聞いております。私どもの調査によりますと、市内4中学校には配付をされておらないということを認識しておりますが、教育委員会では承知をしておりますでしょうか、お伺いをいたします。

自衛隊基地での児童行事をかつて館山市教育委員会が後援をした経緯がありました。当時我が党総支部として、1985年11月の基地内への障害児学級の遠足会に対しては抗議をいたしました。その際、当時の教育長が申し入れに際しまして、1つには、教育基本法の核とする小中学校、幼稚園、保育園など、すべての団体が同基地を使用しないことは当然のことである。もう一つ、2点目が、武器を見せたり乗せたりする等、自衛隊を使わせないことを公式に表明をされております。また、1990年8月にはサマーキャンプの後援を教育委員会がしたとして再度申し入れをいたしました。当時の教育

長は、知らなかった、好ましいことではないという発言をしております。

小中学校の学校教育課程における自衛隊の戦闘機への体験試乗等には、教育関係者はもとより、保護者、市民とのコンセンサスは必ずしもできていないというふうに思います。各学校への自衛隊への体験入隊について、教育委員会は依頼のあった学校があったかどうか把握をしておりますでしょうか、お伺いをいたします。また、万が一依頼があった場合、教育委員会としてはどのように対処をしておりますでしょうか、お伺いをしております。

以上、御質問を申し上げましたが、御答弁によりまして再質問をいたします。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの鈴木順子議員の御質問にお答えいたします。

まず、大きな第1、重度障害者への福祉サービスについて、この御質問でございますが、障害者福祉の基本理念は、障害者が社会の一員として障害のない人とともに生活する、この地域社会の実現にございます。

なお、重度障害とは、障害の程度が1級と2級でございます。

また、在宅介護につきましては、障害者が高齢の場合は配偶者か子供夫婦、若年者の場合は親が介護しているケースが見受けられます。

なお、御質問の教育行政についての答弁は教育長より申し上げます。

◎議長（辻田 実君） 高橋教育長。

（教育長高橋博夫君登壇）

◎教育長（高橋博夫君） 次に、大きな第2、教育行政についての小さな第1点目、教職員の退職についての御質問でございますが、小中学校教職員の定年は満60歳でございます。人事権につきましては千葉県教育委員会にございまして、その異動方針に基づき人事が行われております。退職の勧奨につきましては、県教育委員会の方針に沿い、本人の意向をもとにして対応しております。

次に、小さな第2点目、中高生への自衛隊体験入隊募集についての御質問

でございますが、教育委員会といたしましては承知をいたしておりません。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 6番鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） それでは、再質問をさせていただきます。

介護者なんですけれども、私の方で知っている限りでは、親御さんとか、例えば奥さんであるとか、家族なんですけれども、そういった方が介護していらっしゃるということが非常に多かったわけなんですけど、この介護者の方への市としての援助対策はどういったものがありますでしょうか。例えば、高齢者福祉と――私が今回聞いておりますのは、65歳以上、高齢者でない方の重度の障害者のことをお聞きしているわけですから、そういったことでの対比ということでもお話が願えればというふうに思うんですが、どういった援助対策があるのかということをお聞きいたします。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 介護者への援助制度、これはもう相当な種類がございます、身障福祉法に基づく各種の、もろもろの制度、あるいは県、場合によっては市の単独事業という事業があるわけです。法で定められている制度以外には、ホームヘルパーの派遣だとか、あるいは福祉タクシーの利用、それから身障児の医療の助成、そういった制度があるわけです。そういった制度を総合的に今推進をしているところでございます。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 6番鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） 館山市の以前の――今度担当課変わったわけなんですけど、以前の福祉事務所の方で「身体障害者福祉のしおり」というのをお出ししてまして、これもまたいろいろ書き直したりしなきゃならない部分が出てくるんじゃないかな。私の手元に持っていますのは平成4年ですから、これからまたいろんな問題が出てきていますので、また違ったものもいただきたいというふうに思っておるんですが、その中でもやっぱり幾つかの援助対策があるわけなんですけど、介護手当ということもちょっと書いてあるんですが、これは増額をしていくというのか、その辺のお考えはちょっとないでし

ょうか。今現在の手当は、これはお幾らでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） その手当の金額、ちょっと今手元に資料がございませんので、資料を取り寄せて御回答をしたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 6番鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） それでは、後でまたそれをお聞かせ願いますが、私なんかも思うんですけども、介護手当というのが出てはいるんですけども、非常に今までは低いというか、そういうふうに認識をしておりますので、その辺の増額も含めてまた検討していただきたいなというふうに思っています。

それと、このしおりの中を見る限りでは——ちょっと私の方も認識をしておらないことの1つをお聞きをしたいんですが、主に1級、2級が対象ですと、寝たきり状態であるとか、ほとんどそれに近いような状況の方が対象のわけなんです。そういった方々の寝具の乾燥事業ということについてどういうふうにお考えでしょうか。たしか寝具の乾燥はやっておらないというふうに思うんですが、その辺いかがですか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 寝具の関係は後で資料を取り寄せますけれども、先ほどの御質問で、重度障害者手当、これは現在1万2,650円でございます。ただいまの御質問については後ほどお答えします。

◎議長（辻田 実君） 暫時休憩いたします。

午前11時18分 休憩

午前11時19分 再開

◎議長（辻田 実君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 先ほどの布団乾燥のサービスの関係でございますけれども、現在社会福祉協議会でそのサービスを実施しております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 6番鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） 社協の方で寝具の乾燥をやっているということですので、これは私も今初めてお聞きしましたので、また今後勉強させていただきたいというふうに思います。

ちょっと質問が戻るんですが、さっきの介護手当のことなんですけれども、1万 2,650円というのはどうなのでしょう。非常に低いというふうに思うんですが、こういった方はできれば — 対象の方がお元気であれば、当然働いていけるわけです。そういった働く分を全部いただきたいという、やらどうだということは毛頭言うつもりはありませんが、それにしても余にも低い額ではないかというふうに思うんですけれども、この増額をしていこうというふうな動きはありますでしょうか。この額の改正は大体どのぐらいの — 例えば毎年4月に変わるとか、そういうことでありますでしょうか、その辺をちょっとお聞かせいただきたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） こういった福祉関係の手当につきましては、1年に1遍、毎年変わるという手当もございます。それから2年に1遍とか、そういったことで、一概に毎年変わるということではございません。金額につきましても、どの程度上がるかというのはその制度の内容によって違ってまいりますけれども、御指摘のこの重度障害者の福祉手当1万 2,650円、これがどの程度これから変わるかということは、現在のところ情報としてはつかんでおりません。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 6番鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） この件につきましては予算、決算の関係もありますので、その中でまた今後お聞きをしていきたいというふうに思います。

それで、常にこういった在宅の方で問題となるのが介護している方にもし何かあったときの対処、どうしたらいいかということなんですけれども、短期の保護制度というのがございますよね。それにつきましては、保護施設は5カ所というふうに聞いておりますが、場所はこの5カ所わかりますでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 契約している施設、確かに5カ所ございます。申し上げますと、鶴舞荘、それから、これは鴨川ですか、しあわせの里、それから千葉市にあります千葉リハビリテーションセンター第一更生園、それと第二更生園、それからもう一つ、嶺岡園、この5カ所でございます。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 6番鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） 当然重度ということですから、それなりの施設でなければいけないわけなんですけれども、この保護する期間というのは1週間というふうに聞いておりますが、1週間以上というものについての制度というのはいないですか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） ただいま申し上げました1週間、これは確かに短期入所という制度に基づいての期間になりますけれども、御指摘のそれを超えてという入所期間、これはミドルステイという制度になりますが、高齢者につきましては、このミドルステイ、この施設がございますけれども、65歳未満、いわゆる若い人の、障害者の受け入れ態勢、これはケースによって違いますけれども、それ以上長期になりますと、一般的な入所ということになろうかと思えます。そういったことから、現在では施設はございません。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 6番鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） 1週間というふうに決められていて、それ以上になりますと、ミドルステイというのがないということですので、非常に残念なんですけれども、介護されている方が例えば病気になっちゃった場合、そういったときにそういう施設入所しかないというような現状というのはちょっと考えていていただきたいというふうに思うんです。現実にはホームヘルパー制度がありましても、介護する方の負担というのは非常に大きいものがありますので、この辺、今後のお考えをちょっとお聞かせ願いたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） これから福祉社会をさらに充実していくんだという状況になってくるとすれば、こういった施設、受け入れ態勢の施設、そういった充実もこれからなされていくと思いますけれども、いずれにしても、国の長期計画、障害者の推進の長期計画、そしてさらには、それを受けて千葉県が平成6年に策定をしたわけです。そういった障害者の――障害者施策新長期計画、平成6年度千葉県が策定したわけです。それを受けて、各市町村がこれから取り組んでいく体制にあるわけです。そういった中でどう取り組んでいくか、これから検討をされていくと思います。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 6番鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） 大体こういうことをお願いすると、最後は国の動向、県の動向という話になっちゃうんですけども、全国の自治体の中には、もう国の動向なんか待ってられないんだ、指導なんか待ってられないから、もう独自にやっちゃえというところもいっぱいあるわけです。そういったところもあるということをここで御指摘を申し上げて、どうか余りお待ちにならないで、待ちの姿勢じゃなくて、どんどん引っ張っていくというような姿勢でやっていていただきたいということをここで要望をしておきたいと思っています。

1点目の再質問は以上なんですけど、2点目に移ります。教育行政についての質問ですが、退職勧奨、ここで私何回も質問を申し上げていて、恐らく教育長さんあたりはまたかと思っていらっしゃるかもしれませんが、先ほども申し上げましたとおり、一向に改善をされている様子がないということをお聞きをしています。それで、正直申し上げまして、泣く泣くおやめになった方もいるというお話も聞いております。

そこでちょっとお伺いをいたしますが、小学校、中学校を含めましての職員の――昨年度ですよ、この3月31日まででしょうか、昨年度の退職者は何人ぐらいおられましたか。そして、退職なさったときのこの先生方、職員の方々の年齢というのを、大体で結構ですが、お教えいただきたいと思いま

すが。

◎議長（辻田 実君） 高橋教育長。

◎教育長（高橋博夫君） お答えいたします。

勸奨につきましては御質問でございますけれども、昨年度の具体的な数でございますけれども、館山市におきましては9名の方が退職されました。そして、その平均的な年齢でございますけれども、57.6歳でございます。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 6番鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） 私の方の調査ですと、男性の職員の方は比較的60歳近くというか、60歳を目標に定年を迎えていらっしゃる方が非常に多いというふうに聞いておるんですが、女性の教職員のやめるときの年齢というのは私は年々下がってきているというふうに見るんです。かねて私も質問の中で申し上げた経緯がありますが、大体54歳ぐらいの方になると、もうそろそろだなというふうに思うのが実態だというふうに聞いております。それが最近ではもう50にこれが下がってきているという話も一部には聞いております。

こういったことを踏まえましてひとつお聞きをしたいんですが、この定年制というのは意外に歴史が浅くて、1985年に条例が施行されたというふうなことです。それまではやめるときの年齢というのは非常にあいまいであったということで、この定年制が施行されたということについて、教職員は退職の意思がない限り定年前に退職をする必要がなくなったというか、そういうことでは非常にいい制度だというふうに思うんですが、年齢が50を過ぎた、55ぐらいに近くなった職員への必要以上の退職勸奨というのをちょっと私もお聞きしているんですが、その辺教育長さんの方では承知をしておるんでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 高橋教育長。

◎教育長（高橋博夫君） この退職の問題は、議員御承知のとおり、私ども現場は定員定数というものがございます。定員につきましては1学級40名でございます。それを基準にいたしまして定数が出てまいりますので、現在のように児童数の減少、それに伴います学級減というものがございまして、こ

れはもう物理的に非常に苦しい立場にあるわけでございまして、そういう退職勧奨をしなければならないという現状が1つ。さらに、教育作用の活性化を求めるためにはどうしても若い方々もその中に入れていかなければなりません。そういうようなことがございまして、この退職の勧奨ということが実施されておるようなわけでございます。

今の御質問の男女比の割合について、女の方々がというような御質問でございますけれども、御存じのとおりに現在の小学校の男女の比率というものは、女の方々の比率が非常に高いわけでございます。そして、中学校におきましても、最近女の方々の数も多くなってきているというような現状でございまして、とにかく女性の方に傾斜づけというふうにお考えの向きもあるようでございますけれども、館山市におきます現状を申し上げますと、昨年度の男と女の比でございますけれども、男性が5名、女性が4名でございました。6年度末におきましては男性が4名、女性が3名でございました。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 6番鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） 今それこそ定員定数の問題というのをちょっとお聞きしたんですが、常に言われているのが、県内で言われているのが、県北の方の学校はそういったことが余りないんです。本当に60歳まで、定年までお勤めになっている。ところが、安房の状況というのが非常に厳しい。ここに定員定数の問題が出てくるんだろうと思うんですが、乱暴な言い方をすれば、そんなことだったら安房とほかの地域との枠を外してしまえと言いたくなるような、非常に県内で格差があるというような状況があるんじゃないかというふうに思うんです。もう一点が、活性化のために若い方を入れていきたいということを今おっしゃられましたが、それだったら何のための定年制度なんですか。定年制度なんか要らないじゃないですか。この辺どうなんでしょう。

◎議長（辻田 実君） 高橋教育長。

◎教育長（高橋博夫君） もしそれを外してしまいましたらば、最初に議員さんがおっしゃいましたように、また不文律な問題もその中に出てまいりま

すので、やはり基準というものはしっかりしておかなければならないわけ
でございます。一応こういう基準を置いているということで、県北の場合には
というお話がありましたけれども、昨今の — ことしも昨年度も、県北にお
きましてこの問題につきましてお互いに共通理解を図る中で、県下一斉に
— いろいろとそういうような対応をしているようなところは同じでござい
ます。

◎議長（辻田 実君） 6番鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） ここでそれこそそういった基本問題について議論し
ても時間が過ぎるばかりですから、平行線でしょうから、それはここでやめ
ておきますが、実際にそうおっしゃる中で現実に行われていること。いいで
すか。教職員というのは非常に共働きの方が多いわけです。そういったとき
に、夫の方が要するに管理職になるときに、その奥さんも一緒にそろそろど
うだというような話がされているという声があるんですが、これはどうでし
ょうか。どういうふうに思いますか。お聞きになっていますでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 高橋教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 退職の勧奨につきましては、今お話しのようなこ
ともございますけれども、それだけではございませんで、その他の場合もご
ざいます。

◎議長（辻田 実君） 6番鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） だけれども、普通御夫婦で呼び出されて、二人の前
でどうだというふうに言われれば、首を振らざるを得ないのが現実でしょう。
恐らく私もその場になったらやっぱりびびって首を振っちゃいますよ。そう
いったことがやっぱり現実にあるということについては、これはちょっと行
き過ぎているんじゃないかというふうに思うんです。

それで、ここでせっかくの機会ですからお聞きをしたいんですが、市長さ
んも以前教育現場におられたわけで — 突然振りまして申しわけありません
が、市長さんが教育現場におられたときにはこういった問題というのはどう
だったんでしょうか。例えば、校長先生をした経緯がございますよね。なさ
っていました。そういったときには、自分の部下の職員にこの退職勧奨を、

退職をお勧めになったというようなことというのはどうですか、ありましたか。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 教育の問題は信頼する館山市教育委員会の方に一切もうお任せしてございまして、私が意見を挟むものではございません。

ただ、私的に指名されまして、昔のことが出ました。先ほど議員さんから退職勧奨は1985年というお話が出ましたけれども、少なくとも1970年代の初めには勧奨が行われておりました。といいますのは、千葉県が急激な首都圏における人口増地域になりまして、過疎、過密が極端になった。南房総、千葉県の真ん中から九十九里、銚子にかけましての地域と、それ以北、西の地域との極端な過疎、過密という典型的な地域現象が起こりまして、その中における適正配置を行うにはかなり強力な配置を行わなきゃいけないということで、実は私もその仕事をやったことがあるんですけども、強引にやりました。というのは、こちらの方は本当に余っているし、向こうの方は新設校が次から次へできて、新採用の職員も1,500人ぐらい採用したんですから、それでも追いつかないということで、強力に動かしまして、この安房の場合には個人事情を抜いて県北に勤務いただくか、あるいは勇退していただくかという追い込まれた状態もございました。毎年何十人かに御協力いただいたことを覚えておりますけれども、1970年代でございました。

というのは、法律によりまして定数が決まっております。その定数の枠内で処理というのは非常に難しゅうございます。しかも、人事権が県の教育委員会にございまして、地教委としましては、意見は申し上げるけれども、人事権は一切お任せしますという、これで行われておりますものですから、かなり強い勧奨が行われたのは――その当時の方がひどかったように思っておりますけれども、最近では、教育長答弁のとおり、個人の意見を大事にしながら、県の教育委員会の方針に沿って行っている、これが実態かと思います。

◎議長（辻田 実君） 6番鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） そういう社会背景のある中で、市長さんも自らそういったことをしてきたというようなことを今お聞きいたしましたけれども、

ここでこれはどうしてもお聞きしなきゃいけないんですけれども、教育権、そういったことをする権限というのは県教委ですよね。先ほども申しましたように県教委にある。ところが、現場では実際には校長先生から先生方は言われている。これはどうなんですか。県の方から — 例えばここですと安房出張所ですか、ありますよね。そこから指導を受けるんならまだ話はわかる。だけれども、校長先生がそういったこと — というのはどうでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 高橋教育長。

◎教育長（高橋博夫君） これは学校長に対しまして、県教育委員会の出張所とのお話し合いの席上で、委嘱と言ったらおかしいけれども、ひとつ中間に立ってお話をしてくださいますかということの話をしており、さらにそういったようなことにつきまして、いろいろと問題として解決できない場合には、出張所が直接タッチしてお話し合いを進めているのが現状でございます。

◎議長（辻田 実君） 6番鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） これも一応県教委の権限だ、権限だと言われながら、実際には校長先生に中間的なことをお願いすると言いながら、校長先生が全部負担を強いられている。非常に校長先生も大変だなというふうに思うんですが、先ほども申しましたように、教育現場では昔と違って今は求められているものが非常に多いわけです。そういった中で先生方は大変なんです。どうかそういったことをお考え合わせの上で — 私もけんかをする気はないんですから、教育委員会の方もそういったことをどうか胸に入れながら、今後指導できるところは指導して行ってほしいというふうに思っています。またこの問題については機会がありましたらお話を伺ってきたいと思います。

以上で終わります。

◎議長（辻田 実君） 以上で6番議員鈴木順子さんの質問を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午前11時44分 休憩

午後 1時02分 再開

◎議長（辻田 実君） 午後の出席議員数24名、休憩前に引き続き会議を開きます。

11番議員秋山光章さん。御登壇願います。

（11番議員秋山光章君登壇）

◎11番（秋山光章君） こんにちは。秋山でございます。

私はさきに通告をいたしました5点につきまして質問をさせていただきますが、その前に一言ごあいさつを申し上げたいと思います。去る4月23日の館山市議会議員選挙におきまして、館山市の良識ある皆様方の温かい御支持をいただきまして、当選をさせていただきました。本当にありがとうございました。これからは館山市のためにより一層勉強いたしまして、議員活動を頑張ることをお誓い申し上げます。

選挙運動中、大勢の方といろいろなお話をしてきたわけでございますけれども、皆さん開口一番に救急病院、総合病院が館山にできないかなということでした。館山市の高齢者人口は21.27%でありまして、この21.27%は、海上自衛隊館山基地、そして国立海員学校の若い方々がいらっしゃるということで平均を下けているわけでございますけれども、このような施設がなければ23%強になっていると言われております。WHO、世界保健機関の基準では、65歳以上の人口比率が7%を超えたときに高齢者社会と定義しておりますが、この基準で言いますと、当地域は高齢化社会というより、既に超高齢化社会そのものと言えらると思います。

気候温暖な南房総館山であります。お年寄りの方々がいつまでも元気で、安心して楽しくお過ごしいただくためにも、館山市に24時間対応の救急を備えたすばらしい総合病院がなければいけないと思います。だが、第3次医療施設ということで、国の定めた基準には安房地域医療圏には1カ所しかできないようになっております。その1カ所が鴨川にあります亀田病院になるわけでございますけれども、また救急車も、消防法によりまして、5万人に1台との規定もあります。救急隊の受報ですか、病気だよ、けがだよと受けましてから病院まで30分以内に収容される割合は、千葉県平均でいきますと82.75%でありますけれども、当地におきましては55.41%と、県内最悪の状

況になっております。収容時間が短ければ短いほど蘇生率が上がるわけでございますけれども、そういうことを考えますと、救急病院が必要不可欠であります。

その中で安房医師会病院の新設の話が出てまいりました。平成5年12月の館山市議会において、安房医師会病院建設のために館山市東運動場を無償貸与したいとの議会への提案があり、全員で協議の結果、承認をされました。それを受けての新聞報道により、館山市民はもとより、近隣町村の皆様も館山市長の勇断を大変評価したわけでございます。安房医師会病院の機能の充実には庄司館山市長の選挙公約だったと思います。また、我々館山市議会議員有志も安房医師会病院首脳部との話し合い、説明会を2回開き、委員会では岩国市の医師会病院にまで視察に行き、勉強してまいりました。そして、改選後初めての6月議会、今議会でございますけれども、委員定数8人で構成をいたします地域医療問題調査特別委員会を設置することを決めております。また、館山青年会議所の皆様が市民ぐるみで24時間対応の救急を備えた安房医師会病院建設促進に、行政と歩調を合わせて救急をと、署名運動に精力的に活動してくれております。

そこでお伺いをいたします。館山市民の意識調査の中で救急病院はどうだったのか、お伺いをいたします。

第2点目です。先ほど来述べておりますが、館山市議会、青年会議所の救急病院に関する勉強会を市民ぐるみでしているわけでございますけれども、行政として建設に向けてどのように対応するのか、お伺いいたします。

続きまして、次の質問に入ります。5月30日、ごろを見ましてごみゼロというわけでございますけれども、このごみゼロの運動が、各地区の町内会長さん、区長会長さんが中心となりまして、市民一体となりまして行われました。たまたま近いところの日曜日ということで、6月4日日曜日は大雨でしたんですけれども、その中でもたくさんの空き缶、空き瓶が回収されたと聞いておりますが、その何日か後に、館山市内のバイパスの花の植えかえをする業者でしょうか、缶や瓶やごみを拾っている姿を見ました。6月の初めに地区の人たちが缶拾いをやったばかりなのに、もうこんなにたくさんのごみ、

缶、瓶。マナーの悪い人がたくさんいるのです。また、千葉あたりに行きましても、高速道路インターの出口付近の中央分離帯では、道路が渋滞するせいもあるかと思いますが、ビニール袋に包んだ缶やごみ、瓶がとにかくいっぱい捨ててあります。また、車で走っていると、前の車から缶や瓶、また火のついたたばこを車外に投げる人もいます。山間部道路では山火事にでもなりかねない、そんな捨て方をする人もいます。また、観光地等のごみ箱にわざわざ車の中からたくさんのごみや缶、瓶を置いていく人、また入り切らないでわきに置いていく人、その缶、瓶、ごみが風や犬に散らかされ、大変汚い光景も見られます。こんな姿では、観光地館山としてたくさんのお客様を迎えるにはちょっと考え物です。まず、館山市に住んでいる私たちがごみ、缶、瓶のポイ捨てをなくすために立ち上がらなければならないと思います。

館山市の根幹事業計画のごみ処理の事業といたしまして、ごみのリサイクル事業というのがありますけれども、その中でごみの減量化、再資源化とうたっています。また、環境対策といたしまして、環境美化運動の展開、クリーン・アンド・ビューティフル運動として、平成7年から9年まで――3年先ですよ、そこまで河川海域の浄化、まちを愛する週間、暴力追放運動、花のまちづくりが事業内容であります。まちを愛する週間というのは空き缶、空き瓶をなくする週間、この中に入れるのかと思いますけれども、ごみは捨てなければ拾わなくてもいいわけです。しかし、ひとりでにたまるものでございます。

そこで質問をいたします。館山市として空き缶、空き瓶のポイ捨てをどのように思うか。また、観光地館山市として空き缶、空き瓶のポイ捨て禁止条例をつくる考えはないか、お伺いをいたします。

続きまして、農業問題について質問をいたします。魅力とやりがいのある農業経営を育て、このような経営を行う人が中心となって地域の農業を担う姿を実現していく。また、中山間などの地域においては、地域の特色を生かした農業生産の振興やさまざまな資源を生かした地域おこしを進める。こうして農業、農村の健全な発展を図り、将来とも安全で良質な食糧を安定的に供給していく。これが農林水産省において進めています新しい農政、政策の

方法でございます。方策ですね。すなわち、新農政の基本であります。この考えについて、官民の農業関係者において農家をバックアップすると定義づけているわけでございますけれども、今の館山市の農業はどうなんでしょう。超高齢化、過疎化、少子化と、今では館山市の農業を営んでいる人は昭和1けたの人が大部分だと思います。若い人の職業として成り立つためには、それなりの収入がなければ、優良農地があってもほかに働きに行ってしまう。収入を上げるために、考える農業を勉強しながら営農に励むわけです。

しかし、このたびのウルグアイ・ラウンドの農業合意により、外国産の農産物が日本市場に殴り込みをかけてきたわけでございます。営農用の農地、資材、人件費等、日本よりはるかに安い外国からの殴り込みでございます。専業農家耕作面積で見ますと、日本は平均で1.2町歩だそうです。ところが、アメリカでは130町歩、イギリスでは30町歩とけた外れです。値段等も全然違うわけでございます。これだけの内外価格差があるのでは大変です。同じ土俵の上なら日本農業は必ず勝てると思います。しかし、国際社会の中でしようがないのでしょうか、ミニマムアクセスでの40万トンの米、そして乳製品、野菜、果物等たくさんの農産物が輸入されています。6兆100億円の対策費で足腰のしっかりした農業基盤をつくるということですが、館山市としてどのように考え、どのような対応をしていくつもりか、お伺いをいたします。

続きまして、仮称ではありますが、県立南地域文化ホールについてお伺いをいたします。国道128号を南町より九重方面に走って、バイパスの信号でとまりますと、右に見えます新しい建物が1軒建っております。今までコミュニティセンターの入り口をふさいでおりましたあの建物が移動するわけでございますけれども、あの建物が移動すれば、今度できます文化ホール、そしてコミュニティセンターの前を通りまして白浜方面に行く410号のバイパスができるわけでございます。早期の完成を願うわけでございますけれども、そうしますと――そうしますとと言ったらおかしいですけども、このたび千葉県において入札が終わり、建設事業者が決まりました。仮称であります県立南地域文化ホールができるわけでございます。コミュニティセンターや

各地区の公民館、集会施設等の生涯教育の中での、いろいろなサークルでの発表の場として、またプロのショーやあらゆる文化行事等で使えるわけでございます。

少しでもよい施設をつくっていただくために、私は昭和5年3月の館山市議会において、せっかくつくってもらうのだから、県立館山運動公園のような中途半端なものをつくらないようにしていただきたいをお願いしてまいりました。というのは、運動公園の野球場のことでございます。一塁側があと3ないし4メートル広ければ、公認の野球場になっていたということでございます。とても残念です。公認になっていれば、プロチームも使ってくれたと思いますし、そうすれば館山市としても経済効果がかなりあったんじゃないかな、このように思う次第でございます。議会でお願ひしたので、その辺はきっちりとなっていると思いますが、当文化ホールも館山らしい南欧風のすばらしい機能を持った使いやすい文化ホールであることを望みながら質問をさせていただきます。施設の内容はどのようになっているか、お伺いをしたいと思います。

最後の質問をさせていただきます。私の地元であります九重の宝貝と稲にかけましての館山工業団地についてお伺いいたします。高齢化、過疎化、少子化対策として、県南の中核都市、館山市に建設の予定がされています館山工業団地は、千葉県企業庁の仕事ということでございますけれども、館山市が窓口で調査、計画がなされてまいりました。土地の買収もかなり進み、かなりの調査費も出てっていると聞いております。あと何人かの同意をいただければというところまで進んだと聞いております。そのためか、館山市役所内の担当課の名称が地域振興課から館山工業団地推進室と名前が改名されました。名前が変わるほどの建設促進に進展があったかと思います。進捗状況などをお伺いさせていただきたいと思います。

以上5点につきまして質問をいたしました。答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(何事か呼ぶ者あり)

◎11番(秋山光章君) 済みません。ちょっと上がっちゃいまして……。

それと、文化ホールの件で一つ落とししました。文化ホールができますと、いろいろな催し物が文化ホールでやられるわけでございますけれども、そうしますと、今の館山市民センターが同じような役割だったと思いますけれども、その市民センターをいかに使うのか、そして市民センターはどうなるか、お伺いをしたいと思います。

それと、もう一つ間違えまして、先ほどの文化ホールの件でございますけれども、中途半端なものをつくらないでいただきたいということで、私は昭和5年と言いましたけれども、まだ生まれていませんでしたので、平成5年の間違いでございますので、よろしくお願いしたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの秋山議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、救急病院についての御質問でございますが、千葉県におきまして、館山保健所管内における救急医療の必要性、安房医師会病院の整備充実が安房地域保健医療計画に位置づけられております。館山市といたしましても、救急医療体制を整えた中核的医療施設が必要であると考えております。既に安房医師会病院建設予定地の無償貸与を予定しております。

なお、安房医師会では、この問題につきまして組織的に検討が進められ、3月に開催されました総会におきまして新病院等建設に関する建設委員会報告が承認されたと承っております。また、本年1月実施いたしました市民意識調査におきまして、医療施設整備についての強い要望が市民の声であると認識しております。また、館山市議会議員各位、館山青年会議所におかれましても、救急病院に関する勉強会を開かれていることは伺っております。館山市といたしましては、事業主体でございます安房医師会と話し合いを重ねているところでございます。

次に、大きな第2、空き缶、空き瓶ポイ捨て禁止についての館山市としての考え方はどうかとの御質問でございます。館山市では、昭和62年から清潔で美しいまちづくりを基本理念としてクリーン・アンド・ビューティフル運動を推進し、ノーポイ運動等、環境美化に対する意識の高揚を図るとともに、

千葉県と共同歩調をとりつつ、ごみの散乱防止と再資源化促進の普及啓発運動を進めているところでございます。今後もこの運動を積極的に進めてまいりますので、現在のところ条例の制定までは考えておりません。

次に、大きな第3、農業問題、ウルグアイ・ラウンド農業合意後の農政についての御質問でございますが、その1、国は新政策の方向に即し、ウルグアイ・ラウンド農業合意の実施期間でございます平成7年から平成12年の6年間にわたり、必要な対策を加速的、重点的に推進し、農業の体質強化を図るための諸施策を講ずるとしております。また、県におきましては、千葉県21世紀農業展望構想に即しまして、自由化への基本的対応等といたしまして、農産物貿易自由化に対応した農林業振興の基本的な方策を策定しております。館山市といたしましても、これら国、県の方針及び諸施策を踏まえまして、農業生産基盤の整備を基本とし、関係施策の推進を図ってまいりたいと考えております。

その2、農業収入増についての御質問でございますが、館山市の地域の特性を生かしまして、安房農業改良普及センター、農業共同組合等関係機関の指導のもとに、水稻プラス花卉、野菜等の施設化を図りながら、営農形態を複合経営とし、効率的かつ安定的な農業経営を推進し、農業所得の向上を図ってまいりたいと考えております。

次に、大きな第4の1、（仮称）県立南地域文化ホールの施設の内容についての御質問でございますが、千葉県に対しまして、南房総における文化活動の拠点として、施設内容の充実された使いやすい文化ホールの建設を要望してまいりました。千葉県といたしましても、この要望を受け、整備すると伺っております。具体的な施設の内容といたしましては、1,200席の大ホール、300席の小ホール、展示ギャラリー、会議室、フェスタプラザなどの広場がございます。

その2、文化ホール完成後の館山市民センターの活用方法についての御質問でございますが、文化ホール供用開始にあわせまして市民センターの利用方法を検討してまいりたいと考えております。

次に、大きな第5、館山工業団地の進捗状況についての御質問でございます

すが、工業団地内用地につきましては、地元の皆様の御支援、御協力をいただきまして、約97%が取得済みでございます。残りは本年度中に購入する予定でございます。進入道路につきましては、用地取得を進めながら工事にも着手してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 11番秋山さん。

◎11番（秋山光章君） 答弁ありがとうございました。それでは、少し再質問をさせていただきたいと思います。

医師会病院につきましては、事業主体が医師会ということで、この3月の総会におきまして医師会病院を建設するということが決まったということを知っておりますが、資金計画等はまだということでございますので、余りよそのうちまで入っちゃうといけないなとは思っておりますけれども、その中で聞いていきます。

昨年6月の千葉県の県議会におきまして、衛生部長さんの答弁があるわけですが、県といたしましても、今後その建設委員会の検討結果を踏まえながら、具体的な支援策について検討してまいりたいというふうに考えておりますけれども、救急病院ということは、公的な機関でやはり面倒を見ていかなきゃいけないということを私は思っているんですけれども、その点はいかがなんでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 今回計画されておりますこの医師会病院、これは平成5年に県が策定しました安房地域保健医療計画、その中でも必要性をうたっておりますので、公的医療機関であるというふうに判断しております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 11番秋山さん。

◎11番（秋山光章君） それでは、そのように公的なということですので、予算の方を考えてもらうわけですが、そうしますと、我々はそんな格好で――プロジェクトチームとは言いませんけれども、地域医療問

題調査特別委員会、そしてＪＣの方々はそういうわけで、いろいろなパネラー等をお願いしましてすばらしい集まりをやったわけでございますけれども、館山市といたしまして、やはりお金の出ることでもありますので、財政課等を含めまして、市の中の課でそういったプロジェクトチーム等をつくって前向きにやっていく考えはありませんでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） この事業は、あくまでも事業主体は安房医師会でございます、そういったことから、館山市としては検討する組織といますか、プロジェクト的な組織、そういったことは現時点では考えておりません。

それから、ちょっと先ほどの答弁で修正、訂正をさせていただきますけれども、公的な医療機関——いわゆる公的な支援といますか、支援体制が必要かという医療機関でございますので、よろしくお願いします。

◎議長（辻田 実君） 11番秋山さん。

◎11番（秋山光章君） それこそ、ＪＣの方々が前回やりました集まりに館山市民のあれだけの皆さんがやはり来るということは、本当にもうせっぱ詰まって、とにかくなくちゃいけないんだということで集まってくれたわけでございますけれども、その中の話では、建設等に50億かかるんだ。その後のランニングコストですか、救急を待っている間とか、その待っている先生を待機させる、そういった面でランニングコスト的なものがすごいかかるんだ。そういうことも踏まえて、救急については公的な考えでやっていただかないと回っていかなんじゃないのか、そういうことも伺いたわけでございますので——そして私も、おとといですか、私どもの店でもちょっと署名運動をやりまして、ＪＣの事務所に届けたんですけども、館山市の陳情が大体3万弱、2万七、八千だろうというような話をしていますけれども、それからもっとふえたのかもわかりません。そういう方が本当に一生懸命やってくれておりますので、ぜひこのことは前向きに、役所としてもそういう勉強会、プロジェクトチームなどをつくってもらいまして、今何かまだそこまですでにいけないような話もしておりましたけれども、何とかそういう方向でやっ

ていただきたいと思うわけでございます。

それと、次の質問をさせていただきたいんですけれども、私もこの選挙でいろいろなところを回らせてもらったわけでございますけれども、その中で軽自動車しか入っていかない、そんな場所が何軒かありました。軽自動車でも1キロも2キロも走らないと行けないうちもあると思います。そして、私も仕事の関係で消防署の人なんかとよく話をするんですけれども、どこどこの何番地と言いますと、消防署の人はああ、あそこだな、あそこには防火用水があそこにあったよとか、そんな格好でよく勉強されております。

そういうわけで、その中でちょっとお伺いをしたいんですけれども、救急車が自宅まで――玄関とは言いませんけれども、500メートル以上とか1キロ以上入れないところなども消防署等で把握はしていると思いますけれども、市の方ではいかがでしょうか。何かあったときに救急車が行っても入れない。その中では近くまで出ておいてほしいということもあると思いますけれども、お年寄りしかいないうちもあるかと思います。そういうわけで、救急車が200メートル以上ですか、担架を提げていかなくちゃいけないというような、それも山間地でそういうふうなところは何軒ぐらいあるか把握しておりますでしょうか、お伺いします。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 山間地域で救急車が入らない場所という御質問でございますけれども、距離として100メートル以上の距離のある場所、それが50軒というふうに聞いております。それから、200メートル以上距離として入らない場所、それが15軒。100メートルから200メートル、計65軒というふうに聞いております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 11番秋山さん。

◎11番（秋山光章君） 先ほど神田議員のお話の中で、消防署の人は本当に大変なんだ、まだ週40時間にもならないで、2交代制ということで、大変ということをおっしゃるわけでございますけれども、その中でやはり200メートル以上ですか、担架を提げて救急に向かう、大変なことだと思うんです

けれども、市、そして消防さんの方ではよくこれを把握していただけていますので、お年寄りの方も安心して生活ができるのかと思いますけれども、救急車で軽の救急車なんていうのはあるのでしょうか、お伺いします。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 現在ないというふうに聞いております。

◎議長（辻田 実君） 11番秋山さん。

◎11番（秋山光章君） それでは大変ですけれども、皆さんが病気にならないのが一番かと思えますけれども、同じような格好で、救急車が入っていないところには消防車も入っていないわけですので、館山市といたしましても少しでもそういった場所のなくなるような、大きい道路が、車がどんどん入っていくような道路ができてくれたらありがたいと思いつながら、24時間体制の救急を備えた医師会病院が早くできますことを祈りながら、この質問を終わらせてもらいます。

続きまして、空き缶のポイ捨て問題でございます。今テレビ、ラジオでチャンネルを回しますと、日本全国ポイ捨て禁止、もっとマナー、もっとリサイクルという公共広告機構で宣伝をやっております。そういうわけで、先ほども話しましたがけれども、結構ごみがたまるものなんですね、缶と瓶。ひとりではよそから飛んでくるということもあるかと思えますけれども、その中で、この11日に外国人弁論大会があったわけですのでございますけれども、その中でターニャ・ピーターソンさんという — これはベリンハムの人らしいですけれども、三芳の学校の先生をやっている方が、車で走っていたら、前の車からごみ袋が飛んだんだ、何てマナーの悪い人なんだということのお話が出ていたやに聞いております。

私も館山市議会の議長会の視察旅行でアメリカ、カナダに行かせていただきましたけれども、本当にきれないところはきれいです。ニューヨーク、ワシントンはちょっと汚れているところもありましたけれども、カナダあたりは本当にきれいで、自分がまた逆に捨てられないなという感じになるわけですので。その中の一つで、私がナイアガラの滝のところでアイスクリームか何かを買って、バスの中で食べようかなと思いついて、バスの中へ

持ち込もうとしましたら、ここはもう外で食べちゃいけないんだ。私は英語がわかりませんから、通訳さんに言われたんですけれども、もう外で食べちゃいけないんだ、中で食べなさい、汚すから、そういうようなことを言われまして、これは私が英語の読めなかった、英語のわからなかったせいかなと思ひまして、これもマナーなんだな、そういう感じで、本当にきれいにするためにはこのぐらい制限をしなければきれいにならない、そのように感じる次第でございますけれども……。

先ほど標語が一つありましたけれども、ノーポイ運動ですか、私が見ても、このノーポイ運動というでかい看板が見当たらないような気がするんです。そして、根幹計画の中にごみの減量化というようなこともうたってあるんですけれども、その看板等——館山市はこんなことをこれからやっていきたいな、平成7年から9年までの事業内容が書いてあるわけでございますけれども、ごみの減量化というような看板はどこかについていますか、お伺いします。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 立て看板についての御質問でございますが、特にごみの減量化というような内容での看板は設置してございません。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 11番秋山さん。

◎11番（秋山光章君） そうしましたら、よそから来た人——館山市民でもよく知っている人はいるかも知れませんが、一般の人はだれも知らないわけです。それこそ条例をつくったところで、まだ私もちょっと——千倉と鋸南と御宿ですか、この近所では、ポイ捨て禁止の条例が出ていると思います。私もまだ走って看板を見たというところまで見てないんで言えないんですけれども、ほかの町村でこの運動をやっているわけでございますけれども、内容はいかがでしょうか。聞いておりますでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） ただいまのお話にございましたように、県下では3町でございまして、鋸南町と御宿町が本年の4月1日でございまし

て、千倉町は昨年の10月1日からの施行でございます。特に実施されております事業といたしましては、今お話のございましたように、看板等を立てているということは伺っております。ただ、その条例制定によります効果というものにつきましては、施行後そんなに日数を経っていないというようなことからはっきり見えてはいない、こういうようなことでございます。

なお、罰則規定等も当然これはあるわけでございますが、3町とも罰則規定を實際適用したことは今まではまだない、こういうような状況を私どもでは伺っております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 11番秋山さん。

◎11番（秋山光章君） それこそ缶を捨てたからすぐ警察にとか、そういうこともないと思いますけれども、看板1つで、館山市に入ってからノーポイ運動とか空き缶禁止条例実施都市とか書いてあれば、見た人がなるほど、ここはあれなんだな、そんな感じになると思うんです。人間って楽しちゃいますとどんどん楽になっちゃうんです。そういうわけで、少しでも締めるところは締めないと——そしてまた、市長さんも来月からベリンハムへ行かれると思いますけれども、本当にきれいによそはなっております。また、よそは夜中にごみの収集車が出ていたり、舗装を掃除するバキュームカー、あんなものが夜中とか朝早く動いたりしまして、まちをきれいにしている、そういう姿を私も皆さんの税金の一部を使わせていただきまして見てきたわけでございますけれども、これはもうこれだけ発表すれば空出張じゃないということですけども、そういうわけで、ぜひ館山も、看板そのものは大した値段かからないと思いますので、そういう条例をつくっていただきまして、少しでもきれいな館山市で、お客さんをたくさん迎えられようをお願いをしたいなと思います。

続きまして、それに関連をいたしまして、今日本じゅう、世界じゅうで大騒ぎになっております、環境問題の1つだと思いますけれども、オウム真理教のことでちょっとお伺いをしたいと思います。このことは、けさ出てくるときもテレビでやっておりましたけれども、千葉県にもかかわる人が随分い

るわけでございまして、館山にも建物があつたんじゃないのか、館山にもいたんだろうとか、そういったいろんなうわさが出ているわけでございますけれども、このことにつきまして、施設があつたのかとか、信者が——信者の名前を出すわけにはいかないと思いますけれども、いたのかとか、そういったことで、ちょっとわかったら教えていただきたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） ことしは非常に変わった年でして、1月の阪神大震災という、ああいう悲惨なあつてはならぬ事故が起きました。しかし、あれは自然災害でございまして、きょうも午前中出ましたように、2次災害をどう防ぐかということでございます。その次が露見しましたサリン事件に端を發します、今被疑者になっていますオウム教関係の事件——これは人為的なあれが事実とすれば事件でございます。しかも、人間の生命、身体を確保するのが今の時代、民主的社會の絶対条件で、その根幹を揺るがす大きな問題でございます。あつてはならぬ事件です。あれは人間として憤りを感じます。こういう憤りは永久に貫いていかなきゃいけない大問題でございます。

たくさんの市民の方から質問を受けるんです。あのオウム教に関して、今秋山議員さんのおっしゃったように、館山に来たということがちょっと報道で出ただけけれども、館山にアジトがあるのか、本当に集団で来たのか、その後どうなっているのかということを何回も聞かれました。この問題は適当にお答えするわけにはいきません。警察にきちっと照合いたしました。結果は次のような状況でございますので、御報告しておきます。1つは、館山に別荘ないしアジトは、うわさでは随分あつたけれども、全部確かめ、そういう事実はございません、これが1点でございます。オウム教のあの逮捕された仲間のああいうグループが館山に来た事実について、これも報道されておりますが、来た事実はあるけれども、1泊2日で帰ったということでございまして、それ以上のものはない。それから、あの逮捕され、今問題になっている中に館山出身の者はいないということでございますので、お伝えしておきたいと思います。また、これに関しましていろんな情報その他がございましたら、これは住民の生活の安定及び不安を除くためのものでございますの

で、お知らせいただきたいということでございますので、今の議員さんの御質問にお答えいたします。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 11番秋山さん。

◎11番（秋山光章君） はい、わかりました。いろいろな想像とか憶測が進みまして、結構警察の一斉等もあったわけでございますけれども、なるべくこういうものは、この辺にサリンなどをまかれますと大変なんで、ない方がいいということで、次の問題に入りたいと思います。

ウルグアイ・ラウンド対策でございますけれども、今年度館山市に専業としまして新規で農業をやるという方は何人ぐらい——とりあえず館山市で後継者は何人ぐらい——年を区切らなきゃいけないんですが、何人ぐらい専業でやっているか教えていただきたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 後継者の御質問でございますが、いわゆる総体で専業農家のうち後継者は何人いるか、ちょっと手元に資料ございませんが、当初の、最初の方の御質問の方で、いわゆる新規就農者といいますか、そういうようなお話がございましたので、データがございますので申し上げますと、平成7年でございますが、安房全体で新規就農者は9人というふうに私ども伺っております。そのうち館山市は1人ということでございます。特に館山市について申し上げますと、平成3年度以降でございますけれども、各年度ゼロから3人というような形で推移をしてきております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 11番秋山さん。

◎11番（秋山光章君） たった館山市で1人とは悲しいことでございますけれども、日本全国で医者になるのが4,000人いるらしいんですけれども、農業を専業でやるのは1,800人しかいないという話も聞いております。医者より狭き門というわけでもないんでしょうけれども、本当に困ったものだなと思うわけでございます。やるやらないはそれこそ先ほどの話の中にありましたけれども、稼ぎがなければ——企業として、また自分が仕事をして、勤

めているよりも稼ぎがなければ、だれも稼ぎのいい方へ行ってしまうわけだ
と思いますけれども、市として、県として1人幾ら農業で収入を得て――専
業でやっていくのには1人幾らぐらいで見えていますか。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） まず、県の方でございますが、県の方は御
承知のように千葉県21世紀農業展望構想というようなものを発表しているわ
けでございますが、そちらでは、いわゆる経営主におきまして、労働時間で
1,800時間程度でございます。それから、所得といたしましては1,100万円
程度のものを将来構想として見込んでいるということでございます。

それから、館山市の場合でございますが、これは昨年策定いたしました農
業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想の中で、これはおおむね今後
10年の言うなれば羅針盤といいたしましょうか、そういう方向づけということで
ございますけれども、これは先ほど市長答弁にもございましたように、複合
経営という経営形態の中で、やはり主たる経営主につきましては、労働時間
おおむね1,800時間、所得につきましては、複合の仕方によっては多少違
いますが、やはり600万前後ということを目ざすというふうなことでうた
ってございます。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 11番秋山さん。

◎11番（秋山光章君） それでは600万から700万でやっていかないと、
それこそ勤めているよりも悪いということで、就農者が減ってしまうわけ
でございますけれども、どうか館山市、そしてまた農協とか、いろいろな農業
関係のそういうところでそのぐらいの収入が上がるような指導をしていただ
きまして、館山市の農業が進むようにお願いをしたいと思います。

続きまして、仮称でありますけれども、県立南地域文化ホールのことにつ
いてお伺いをしたいと思います。まず、進入路なんです、去年ですか、6
年度ではあそこで人身事故が7件あったそうでございます。そして物損事故
が20件ということで、また本年もこの1月から人身事故が5件あって、大変
入りづらいんですけれども、あそこの工事が始まりますと、なお車の出入り、

工事車両が出入りすると思いますけれども、その進入路についてはあのま
まか、それとも — とりあえず今工事が始まるわけでございますので、あの
家はまだ動き始めてないと思いますので、進入路をいかにするのか、お伺い
をしたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 国道 128号の交差点の関係でございますが、現
在用地補償の契約が成立をいたしまして、建物の移転が始まっております。
このような状況でございますが、この移転だとか、あるいは交差点工事等に
時間を要しますので、当面はコミュニティセンター側に感知式の信号を設置
をいたしまして安全を図るということで、県の方と調整が整っております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 11番秋山さん。

◎11番（秋山光章君） はい、わかりました。それでは、事故のないよう
にこの進入をしていただきたいと思いますけれども、つきまして、今回の千
葉県の予算の中ではやはりまだ（仮称）県立南地域文化ホールとなっており
ますけれども、この仮称というのはいつまでついているのか。そしてまた、
菜の花ホールが館山市民皆様の御希望というか、皆さんからアンケートをと
りました名前でございます。そういうわけで、この文化ホールもそういった
格好で名前がつくのでしょうか、そしていつごろつくのでしょうか、お伺い
をしたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 企画部長。

◎企画部長（永野 修君） この仮称につきましては、開館のスケジュール
が平成9年の6月ということでございますので、そのスケジュールに合わせ
て、当然のことながらその仮称というものが消えていって、正式な名称が決
まるということになるだろうと思います。また、愛称につきましては、当然
親しまれるこういういわゆる文化ホールということでもって、非常に望まし
いことだと思いますけれども、担当者間ではいろいろ話し合っているところ
でございますけれども、正式には今のところ議題とはなっておりません。

◎議長（辻田 実君） 11番秋山さん。

◎11番（秋山光章君） それでは、いい名前をつけていただきまして、みんなが使いやすくしていったほしいと思いますけれども、ハード面については、先ほど私も質問の中に入れて、中途半端なものはつくらないでほしいよということのお願いはしてきたわけでございます。これは館山市と協議して、内容の設置ですか、300席とか1,200席とか、そういう格好でやったのだと思いますけれども、ソフトの方、運営面についてはいかがでしょうか。これは館山市でやるんでしょうか、県でやるんでしょうか、お伺いします。

◎議長（辻田 実君） 永野企画部長。

◎企画部長（永野 修君） 千葉県が設置するわけでございますので、基本的には千葉県がやるわけですが、具体的には、東総文化会館の例からして、千葉県の文化振興財団が日常の具体的な管理運営をするというのが通常ではないか、このように考えております。

◎議長（辻田 実君） 11番秋山さん。

◎11番（秋山光章君） はい、わかりました。

そして、今やはり震災で結構騒いでいるわけでございますけれども、この文化ホール、結構大きいもの——それこそ1,200席、そして300席とか、会議場等ができますと、結構大きいものになるわけでございますけれども、防災等の対策についてはいかがでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 永野企画部長。

◎企画部長（永野 修君） 新しいこの中で、1月に阪神大震災があったわけですが、十分耐え得るというようなことを伺っております。

◎議長（辻田 実君） 11番秋山さん。

◎11番（秋山光章君） それでは、平成9年の6月15日ですか、あと2年先のきのうの日付だと思いますけれども、早くオープンできまして、皆さんが有意義に使ってもらえることを——それと、市民センターは今管理運営費で3,300万ですか、かかっているわけでございますので、これもやはり有効に使わないと、皆様の税金ですので、使うものは使う、余分のなものだったならばほかのものにかえるなどしていただきまして、この文化ホールがみんな

に親しみやすく使えるようによろしくをお願いをしたいと思います。

あと、工業団地のことにつきましては、私もいろいろ振興課の皆様から聞いておりまして、道路の用地買収等ができればどんどん始めていくよ、すぐにでもやるよということを聞いておりますので、地元でもそんな話をしたことがあると思いますので、これは早くできることをお祈りいたしまして、私の質問を終わらせていただきます。

◎議長（辻田 実君） 以上で11番議員秋山光章君さんの質問を終わります。

13番議員脇田安保さん。御登壇願います。

（13番議員脇田安保君登壇）

◎13番（脇田安保君） 通告順に従いまして御質問申し上げます。

現在の社会情勢は、バブル経済の崩壊から長期不況を経て、ようやく景気回復の兆しが見えかけたところで、今度は急激な円高、日米通商摩擦、生産拠点の海外移転に伴う産業の空洞化、氷河期と言われるほどの雇用不安など、経済問題だけ見ても、えたいの知れない不安がひたひたと押し寄せてきているのであります。また、サラリーマンは雇用調整という名の首切りがいつ我が身に降りかかるかもしれない、経営者も経済の成り行き次第ではいつ倒産の憂き目に遭うかわからない、こうした先行きの見えない状況はこれまで経験したことのないものばかりであります。従来の手法では乗り越えられない難問ばかりが山積しているように思います。それに加えて、日本を支えてきたあらゆるシステムが機能しなくなっていることを国民も気づき始めてきているのであります。こうしたときこそ政治がリーダーシップを発揮して、21世紀に対応できる大胆な改革に取り組むべきだが、村山政権は既に行き詰まり、政権維持だけにきゅうきゅうとなり、改革は全く進んでいない。それどころか、改革にブレーキをかける働きすらあるというのが中央政治の現状であります。

こうした情勢の中では地方政治はどうあるべきかという問題であります、まず自らの足元を見詰め、着実な前進をしなければなりません。住民の声に耳を傾け、地方自治体としての自立性を堅持しつつ、例えば1センチでも1ミリでも前進をしていくのだという気構えが大切ではなかろうかと考えてい

るものであります。

さて、私は今回の選挙を通じて、できるだけ多くの市民の方々の意見を聞き、要望を聞いてまいりました。そして、今回の通告質問におきましては、それらを集約して市長に御質問申し上げたいと考えているものであります。

まず、第1問は医師会病院についてであります。新病院建設に向けて、市町村の助成を訴える署名運動を青年会議所で行っています。このことは既に広く報道されております。それによりますと、安房地域の医療の現状は、3次医療施設が鴨川に1カ所あるだけで、救急隊の搬送の約6割が鴨川の亀田病院に集中しています。そのため、搬送時間も県の平均をはるかに超え、現場によっては53分もかかるケースも見られるとのこと。また、この新病院の建設は、3月に開かれた安房医師会の総会で建設計画が承認され、正式に機関決定し、あとは事業費の資金確保が課題となっているということです。先月商工会議所で開かれた市民集会での意見の中にありますように、やはり救急隊の搬送時間が問題で、病院に着いたときには心臓がとまっていたということでは、館山市は市としての機能が整っているとは言えないという厳しい意見がありました。確かにそのとおりで、こうした声を行政として厳粛に受けとめていくことが大切な姿勢であろうと考えています。

そこで質問であります。市長はこの病院建設実現に向けて、市町村の助成を訴える署名運動が大きな盛り上がりを見せておりますが、これをごらんになられてどのような所感をお持ちになりますか、まずお尋ねいたします。

次に、建設に関連して、医師会病院の機能計画構想というのがありますが、その中に在宅介護支援センターも設置することが明記されております。この在宅介護支援センターについては、近くにありますが鴨川市では、6月から2カ所目の介護支援センターを設置し、介護に当たる家族の苦勞、悩み、心配といった相談を受けるほか、センターの相談員が家庭を訪問して介護方法を指導、また各種サービスの紹介、利用の手続など、細かいところまで行うようになっておりますが、当市は介護支援センターが開設されておられませんので、この点に関しまして、これからの考え方、計画はおありかどうか、あればどのようなになっているのかお伺いします。

3点目としましては、建設予定地にあります体育館などは今までと同じように利用できるように考えているのか、また、プールなども残されておりますが、その点はどうか、あわせてお尋ねをいたしたいと思います。

次に、第2点目の防災対策についてであります、この件に関しましては、3月議会において私はいろいろな角度から質問申し上げております。

さて、御承知のように阪神大震災が起きて、その後またもやサハリンで大震災が発生しました。これで当市の市民もいやが上にも地震に対する関心が高まり、館山市の地震対策は一体どのようなになっているのかという声をたびたび耳にします。

こうした中、阪神大震災を教訓にして、各市では独自のアイデアを考えているようです。例えば船橋市の場合は、阪神大震災で指摘をされました交通渋滞や断水で消火活動や救助のおくれ、高齢者の被災防止対策などに重点を置いた対策として、ミニバイクの配置を考えています。これは災害時に渋滞する道路を素早く通過、いち早く現場に到着して情報収集や薬品など緊急物資の輸送ができるようにとの発想で誕生しました。このバイクを消防署や公民館などに配置し、油圧ジャッキ、のこぎり、バール、包帯などを積み、倒壊した家屋などで動けない人の救出にも当たるようにしているということです。また、古い木造住宅が倒壊し、高齢者が犠牲になったケースも多く、木造住宅の一室を改造して耐震性を高めた住宅内避難室をつくる人には、船橋市では費用を金融機関から借りる場合は利子を援助することも検討しているということであります。また、柏市においては、阪神大震災の被害を教訓に、災害時にコンクリートミキサー車で消火用水をリレー中継する業者と協定を結んだと言われております。これは消防のみが消火用の水を運ぶという従来の発想を大きく転換した施策であります。また、あるところでは、防災訓練について、毎年秋に実施している総合防災訓練では不十分なことが判明したとして、救援の主体となる自衛隊と市、医療機関との本格的な連携訓練を行ったようです。これまでの訓練は消防車の放水、子供たちの避難訓練などが主体でありましたが、今回は消防車や児童生徒の参加はなく、全く実践的な訓練であったとのことあります。これは5月28日に救助を主体とした訓練

を行ったようであります。このように、各市では独自のアイデアが続々と誕生して、検討段階あるいは実施に入っているということでもあります。

そこで、当市におきましてはこうした独自のアイデアが誕生してもいいのではないかと私は考えているのであります。この点に関しまして、市長の御所見をお聞かせいただきたいと思います。

次に、第2点は、防災対策の見直しが現在進んでいると思いますが、これはどの程度まで進んだのか、どのようなものが議論の対象になっているのか等をお答え願いたいと思います。

また、3点目は、当市としましては被災地での支援活動に参加したものとします。つまり、職員の派遣により、行政事務の応援やごみの収集などがあります。これらの支援活動に参加したということは、災害を実際に肌で感じてきた貴重な生の体験であると思います。その体験を通して、災害対策はこのようにしたらよいのではないかとというさまざまな学ぶべき点があったであらう。

そこで質問ですが、当市はどのような点を支援活動を通して学んできたのかをお聞かせいただきたいと思います。

次に、第3点目の水道問題についてであります。これは館野、九重地区の水道問題です。当初の計画は、ことしの7月には水道が使用できるとのことでした。それが工事や用地取得などで当初の計画から1年おくれで、平成8年7月に一部通水と計画変更がなされました。ちょうどあと1年となりましたので、来年には問題なく未給水地域で水道が使用できるようになるのか。未給水地域の人たちは、水が来るのはあと何日と指折り数えている状況であります。また、飲食業などで商売用の水を毎日運んで商売を続けている人たちも、一日千秋の思いで待ち焦がれております。

そこで質問ですが、平成8年7月の一部通水には問題がないのかどうかをお聞きしたいと思います。また、それとあわせて、水道料金の改定につきましては、当市としてはどのように考えているのかをお尋ねいたします。

次に、第4点目の道路問題について質問いたします。千葉市から南房総への幹線道路として早期完成が望まれておりました東関東自動車道館山線のう

ち、4月に千葉－姉ヶ崎－袖ヶ浦インター間が部分開通し、7月には木更津南インターまで開通と日本道路公団が明らかにしています。関係者によりますと、海水浴など夏の行楽シーズンに入る前ということでありましたが、先日新聞報道では7月18日開通とありました。また、木更津から竹岡までの区間については、昨年9月に工事实施計画が認可され、事業着手しているところであります。この道路の完成は、館山市を活性化し、蘇生させる原動力になるものであります。千葉から館山へ至る幹線道路の早期完成のために、館山市としてできる限りの手を尽くす努力が必要であろうと考えております。

そこで、館山市としては富津－富浦間についての完成への道のりをどのように把握しているのか、お答えをいただきたいと思います。さらに、計画されております北条バイパスの進捗状況をお答え願いたいと思います。

次に、5点目の教育問題についてであります。最近マルチメディアなどを学校教育現場で活用する試みに文部省が意欲を見せております。政府が目指す高度情報通信網の整備に対応した動きで、情報化に対応した教育の質的向上に大きなねらいがあるようです。光ファイバーを使って離島や山間地などの僻地と都市部の学校を結び、同時に授業を実施する実験は、本年度から着手をするマルチメディア関連施策の目玉で、大画面のテレビを通してお互いに顔を見ながら意見を述べ合う試みであります。館山市も、都市化された地域の学校もあれば、山間僻地的な環境の学校もありますので、このマルチメディアを教育現場で活用するという教育方法を早々に取り入れたらよいのではないかと思います。市長の御所見を賜りたいと思います。

続いて、幼稚園の給食についての質問であります。父母などから幼稚園児の給食の実施はできないかとよく聞かれるのですが、今現在は安房11市町村では三芳村、館山市だけがまだ実施していない状況であります。それで、他の地区の実施状況を見てみますと、鴨川市は給食センターで行っておりまして、月額 3,500円で、パンと御飯で行っています。鋸南町はセンターで、月額 4,000円で、パンと御飯とピラフやまぜ御飯などです。富浦町は幼稚園独自でつくっておりまして、3,400円、この場合は栄養士がいないので、保育園のものを使用しております。千倉町では中学校でつくっておりまして、

ここは月額で 3,300円です。それから、丸山町では業者がつくっております。町で補助をしておりまして、月額 2,100円で行っております。それから、天津小湊町はセンターでつくっております。月額 3,800円で、2 日間は自分で御飯を持参し、そのほかはセンターで御飯をつくり、めん、パンを配給しております。富山町であります、ここは小学校の給食を使用して、月額 3,700円で、御飯、パンとめんなどです。また、和田町は1食 210円であります。白浜町では1食 200円というように、各自治体では工夫をしまして幼稚園児の給食を行っていますが、館山市では今まで実施してきておりませんが、どのように考えておりますか、基本的な考え方をお答え願いたいと思います。

最後に、小中学生のアンケート調査結果についてどのように思うかという質問であります、このアンケートは、児童生徒の意見やアイデアを聞いて、施策立案の参考にしたいとして行ったものであります。小学生が 545人、中学生が 612名、合計 1,157名の人を対象に調査を行っております。この中で、館山の嫌いなところについて答えなさいというアンケートがあります。その中で、一番嫌いなところとしては、海や海岸が汚いが 214人、電灯が少なく、夜道が暗いが 183名、川が汚いが 145名でございます。館山の嫌いなところと言われて、特に目立ったところを生徒たちが書き記しているわけでございます。これについては当局はどのように考えていますか、このアンケート調査についてぜひお答えをいただきたいと思います。

以上、御質問申し上げました。御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの脇田議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、医師会病院についての第1点目、館山青年会議所が実施した署名運動についての御質問でございますが、先ほど秋山議員の御質問にお答えいたしましたとおり、救急医療体制を備えた安房医師会病院建設は必要であると考えております。また、これが市民の声であると認識しております。

第2点目の在宅介護支援センターについての御質問でございますが、計画

の具体化等、状況を見ながら協議してまいりたいと考えております。

第3点目の建設予定地にある体育館などの利用はできるかとの御質問でございますが、当分の間は社会体育施設として利用してまいりたいと考えております。また、将来的な利用につきましては、今後の新病院の具体的な建設計画の中で検討すべき問題と考えております。

防災対策につきまして、その小さな第1点目、阪神大震災を教訓にしてのアイデアが各地にあるとの御質問でございますが、館山市におきましては今年度、防災備蓄倉庫の建設、防災資機材、備蓄食糧等の購入、小中学校の避難通路のガラス飛散防止フィルムなど、防災体制の強化と見直しを進めているところでございます。さらに、関係機関等と協調、連携を深めながら防災のまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

次に、小さな第2点目、防災対策の見直しの進行についての御質問でございますが、平成7年2月1日、館山市災害対策検討部会を発足させまして、早急な対応として、初動体制を初め、情報収集、伝達、自主防災等について見直しを進めているところでございます。なお、総合的な見直しにつきましては、国、県との整合性が必要となりますので、それらに合わせまして作業を進めてまいりたいと考えております。

小さな第3点目、被災地で支援活動を行って学んだものは何かとの御質問でございますが、今回の震災にかかわる人的支援として、2月から5月の末までに合計12名を派遣したところでございます。これらの職員により、被災後の交通輸送手段、隣近所との互いの協力、自主防災組織の重要性、またボランティアと行政との役割分担、連携など、いかにあるべきか等の報告を受けたところでございまして、今後見直しの中で参考にしていきたいと考えております。

大きな第3の1点目、平成8年7月の一部通水時期には問題がないかとの御質問でございますが、南房総広域水道企業団では平成8年7月の通水を目指し努力中であると同っております。

第2点目、水道料金の改定は計画しているかとの御質問でございますが、水道料金につきましては、おおむね3年程度の周期による改定が望ましいと

言われておりますが、館山市では昭和60年以来10年間改定しておりません。
いずれは料金改定せざるを得ないものと考えております。

次に、大きな第4、東関道と国道410号北条バイパスの進捗状況についての御質問でございますが、東関東自動車道館山線の富津－館山間につきましては、高規格127号富津館山道路として事業中でございまして、第11次道路整備5カ年計画内の供用開始を目指し、工事が進められていると伺っております。また、国道410号北条バイパスにつきましては、平成12年度を完成目標として用地買収を進めていると伺っております。

大きな第5、教育問題についてでございますが、これにつきましては教育長より御答弁申し上げます。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 高橋教育長。

（教育長高橋博夫君登壇）

◎教育長（高橋博夫君） 次に、大きな第5、教育問題についての小さな第1点目、マルチメディアを教育現場で活用できないかとの御質問でございますが、館山市といたしましては、コンピューターの小中学校への設置、充実を計画的に進めているところでございます。御質問のメディアとしての活用につきましては、文部省が進めている実験地域の成果を十分見きわめた上で検討してまいりたいと考えております。

次に、小さな第2点目、幼稚園の給食はできないかとの御質問でございますが、館山市の学校給食は、館山市、富浦町及び三芳村学校給食組合においてセンター方式で実施されております。幼稚園の実施については、園児の心身の発達段階や嗜好に応じた調理といった献立面の課題や保護者のニーズの多様化などの背景がございまして、今後の慎重な検討が必要かと考えております。

次に、第3点目、小中学生のアンケート調査結果に関する御質問でございますが、教育委員会といたしましては、児童生徒の郷土に対する意識の貴重なデータとして、今後の社会科教育や体験学習等に活用していきたいと考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 13番脇田さん。

◎13番（脇田安保君） ただいま御答弁いただきまして、大まか了解するところでありますけれども、初めに病院の件でございますけれども、市長さんは市民の声を十分に反映してということで御回答いただきましたけれども、私も今回の選挙で、まず市民の皆さんから声を発せられるのは、病院の問題がすごく多くて、これほど市民の皆さんが関心を持ち、また切実に思っているのがこの病院建設、救急医療ということを新たな気持ちでまた今回の選挙でお伺いしました。でありますので、これは要望にしておきますけれども、まだ現実的に、具体的には進んでおりませんから、またいろんな立場で議論、討議してまいりたいと思います。

ですけれども、私の耳に入ってくる — まだ正式ではありませんけれども、例えば11市町村の中で言われることは、皆それぞれ自前の病院を抱えているんだ。その中で、厳しい財政状況の中でありますという意見もありました。また、いろんな方から聞かれた中で、大変な仕事ですね、そのような声を聞きました。でありますけれども、館山の市長さんがやはり広域の中でリーダーシップをとっていただいて、この病院、救急病院の建設には絶大なるお力を発揮していただきたいと思っておりますけれども、その点もう一度所感をお尋ねしたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 安房医師会の現在の仕事につきましては、広域16万、安房地域住民が本当に感謝しております。特に、安房医師会病院の検査機能、それへの対応等は全国的な評価を得ているところで、これは住民も県も国も認めているところでございます。たくさんの感謝状も届いています。医師会そのものも自負しております、自分たちの病院はよく仕事をしていると。しかし、最近の社会情勢からして、さらに充実した機能を持つ医師会病院を、これが強い住民の声でございます。また、私たちもそうあってほしい、この願いは一致しているわけでございます。しかしながら、病院の建設は、御案内のとおりたくさんの経費と、それから、1回限りじゃございませんので、

これからその病院の経営をどうしていくかという問題がございます。そういう問題につきましてじっくり構え、そして 200名の医師会のお医者さん方の団結をもととしてどういう協力をしていくか、それにつきましてはまた議員の皆さん方にじっくり相談しながら協力路線をなしていきたいと思います。間もなく医師会の会長から広域に対しての総会での内容を報告する会を用意しておりますけれども、そういうところで詰めてまいりますので、よろしくまた御協力のほど賜りたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 13番脇田さん。

◎13番（脇田安保君） 医師会の方から出てきた時点で、またいろんな角度で御協力できる点はしていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、それに関連しまして、医師会病院ができるのに対しまして、建設に対しまして、いろいろ機能がございまして、その中で私も関心を持ったのが在宅介護支援センターでございます。これは御存じのように、鴨川市ではことしに入りまして2カ所目のセンターの設置をしたという報道がございました。私も資料を取り寄せて見てみましたらば、昼間はそのセンターで行って、夜は国保病院に移管するんだという、それを含めて24時間の支援をしていくんだというふうな内容になっております。それで、館山市としても老人保健福祉計画の中で平成11年までに支援センターを開設するとなっておりますけれども、具体的にはこれは一番よい方法として、センターそのものが機能を発揮するには、このような施設で行うのがいいのか、病院で行うのがいいのか、それとも民間で行っていくのがいいのか、その点はどのような方法が一番介護支援センターの活用に適しているのかどうか、その点を伺いたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） お答えします。

この介護支援センター、これは在宅福祉サービスを推進する非常に重要な施設でございます。そういったことから、議員さんがおっしゃったとおり、老人保健福祉計画に目標年度11年度までに1カ所という計画があるわけでご

ざいますけれども、この施設をつくる場合には、機能的に持っていくためには、やはり運営上、病院だとか、あるいは老人保健施設、そういった施設に併設するということが運営上好ましいと言われております。したがって、これは一応の原則ということで御理解をお願いしたいと思います。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 13番脇田さん。

◎13番（脇田安保君） 病院か老人保健施設ということでありますけれども、医師会の方で新設病院に併設したいというふうに計画構想の中にうたっておりますけれども、病院が行うのと――2点ほど今出てきたんですけれども、鴨川なんかはもう既に2カ所もやっているわけです。現実的に相談を受けて、進んで市民の相談に24時間対応しているわけです。館山市の場合は現在は――前は福祉事務所だったんですけれども、今度は老人福祉課ですか、そこが窓口――ちょっと市の方の窓口がよく私も理解できないで、どこでこれを扱っているのか、ちょっと勉強不足で申しわけないんですけれども、このようにいろいろ介護支援センター――介護の相談を受けるところは、昼間は市の市役所の中にあると思うんですけれども、夜はその受ける場所ですか、相談はない、またやるところはないんだということでよろしいですか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） その前に、一応その行政機関の中での担当課は高齢者福祉課でございます。

この介護支援センター、今議員さんがおっしゃったとおり24時間体制ということで、その機能を持たせるわけですが、今回安房医師会病院の計画の中に一機能として位置づけられております。それから、最近民間のといえますか、ある医療法人で近々建設したい、そういった情報も実は入っております。そういったことでこれから、重要な施設でございますので、推進をしてみたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 13番脇田さん。

◎13番（脇田安保君） 推進するということですが、現状はやはり

そのような — 私のところへ昨晚電話で、こういう問題があるんだけど、どうしたらいいでしょうかねという問い合わせが来るわけです。ということは、働いている人あるいは近所の人から相談を受けたということで、きのうの夜でしたか、私のところへ来ました。よく私もわかりませんから、これから担当課に聞かなきゃいけないんですけれども、そのようにやはり市民の方はいつでもそういう問題にぶつかったときにすぐ知りたいという希望を持っている人が多くいるということなんです。ですから、検討しますとか推進しますとかじゃなくて、現実的に鴨川、隣の市ではもう２カ所もやっている、当市はまだその影すら見えない、そこら辺の違いがありありと出てきているわけです。ですから、平成11年という目標年次がありますけれども、それならば、じゃ夜だけどこかに委託をお願いして、暫定的にやろうかという前向きな考えはないですか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 先ほどちょっと情報として触れましたけれども、実は館山地区にあります赤門整形外科、この医療法人で近々建設したいという申し出がございます。これから具体的に市として、あるいは国、県の助成をいただいて支援するわけでございますけれども、そういったことで、近いうちには1つの施設ができるというふうに期待を实はしております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 脇田さん。

◎13番（脇田安保君） これほど議論しまして、赤門という答えが出てきましたので、ここで終わりとしますけれども、とにかく公式の場で病院名が出ましたので、これは早急に進めていただきたいと要望しておきます。

次に、体育館の利用、これはプールもございますけれども、これは先ほどの御答弁で、その時点になったら検討するということでもありますので、またその時点で議論をしていきたい、このように思います。

次に移ります。防災対策についてであります。これは3月議会に続きまして、重要な問題でありますから、再度御質問申し上げます。

せんだっての新聞に、札幌市を中心に半径 200キロを震源としたマグニチ

ュード7の地震が起こるおそれがある、その確率は60％との予報情報が自治省から届いた。それを北海道庁が防災無線でそのまま札幌市周辺の自治体に情報を伝え、これを受けた留寿都村は幹部会議を開き、広報車を出して住民に注意を呼びかけた。札幌市も各消防署長を招集し、災害時の対応の再確認などを指示した。それは現実的には誤報でしたけれども、このようにやはり、隣のサハリンで地震があったために、北海道なんかは要するにびりびりしているわけです。ちょっとしたことであっても、即行政が伝達ですか、情報が伝わってしまうということは — 何か頭の部分の1行が抜けたために地震があるというふうな情報だったそうですけれども、これほど実践的な訓練はなかったかなと思います。

それで、私が前回、3月議会で質問申し上げてありますけれども、その中で、消防本部の指令室の崩壊については検討するということでありました。電話回線についても関係機関との検討、それと、市長さんがおっしゃいましたように、消防本部の構造物に対しては専門家の調査を入れるべきだという考え方をおっしゃっておりました。地震ですから、その3カ月、確かに3月から現在まで館山は、心配したんですけれども、今のところこういうようなことは、災害は起きておりませんけれども、いつどのようなことが起こるかもわかりません。それにつきまして、何らかの形で検討をされてきたのか、それとも何か協議をされたのか、その点はどうぞございますか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 消防本部の指令室、これは防災上重要な施設であるというふうに十分認識をしております。今千葉県では、現行の耐震基準が導入されました昭和56年以前につくられた公共的な施設、こういった建物の診断と、それから補強工事、これについて検討を重ねているというふうに伺っているところでございます。そういったことから、この県の検討が具体化されて、その結果どうなりますか、それを見きわめて、館山市としても耐震の診断について検討することになろうかと思います。そういった段階で消防本部にお願いしたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 13番脇田さん。

◎13番（脇田安保君） 56年以前ということでもありますから、大体今の建物は対象に入ってしまうんじゃないかと思います。ですけれども、県が決まってからこちらやるということでもあります。

先ほど、午前中も神田議員の防災に対しての質問の中でありましたけれども、この防災計画でありますけれども、実は防災計画は国がつくってから、国の策定を踏まえて県がつくる。県がつくってから市がつくる。それで、平成8年度中に防災計画書を作成しますという答弁だったと思います。大分時間的に長いんじゃないかなと思うんですけれども、その計画ができないと、市としてはその防災計画ができないと何も要するに手がつけられないのかどうか、その点はどうなんですか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） この防災計画——いわゆる館山市で言えば地域防災計画、千葉県もやはり千葉県防災計画、国は基本計画、そういった一連の法律、そして計画があるわけです。したがって、実際に災害が起きますと、一市町村では対応できない。そういったことから、国、県、そして市町村が連携でその対応をしなきゃいけないということから、整合性を持たせるというのが基本でございます。そういったことから、県が今見直し策定中でありまして計画、それは恐らく来年の3月ごろに決定されるだろう。最終的には5月に入るかと思いますが、その前に——それを受けてから館山市が始めるということでは遅いわけで、そのために、今現在役所の中にプロジェクトチームを組んで、初動体制等を積極的に今勉強、研究をしているわけでございます。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 13番脇田さん。

◎13番（脇田安保君） 今役所の中に対策会議をつくってやっているそうですけれども、この問題は確かに今すぐやれる問題と、長期にわたって行っていかなきゃいけない問題があります。

それで、防災白書の中にも館山市は直下型ということをやっているんで

すけれども、私もこれを見てたまげたんですけれども、昭和63年6月に中央防災会議地震防災対策強化地域指定専門委員会——大分長い名前ですけれども、南関東地域において著しい地震被害をもたらす地震発生 of 切迫性と現在及び将来の地震予知の見通しに関して中間報告が出されております。その中間報告の中で、特に相模トラフ沿いの地震が発生するまでの間に直下の地震が数回発生することが予測されるとともに、直下の地震の発生により著しい被害を生じるおそれがあり、特に重点的に地震防災対策を講じる必要のある震度6相当以上になる可能性のある地域ということで、これに館山市も入っているんですけれども、この点は承知しておりますか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 承知をしております。

そこで、今県が策定するに当たって、マグニチュード幾つをとらえるかということで、当初はマグニチュード7をとらえていたようですけれども、その後一部修正をされまして、7.2で今検討中だ。その7.2によって災害想定を今検討しているというふうに伺っております。したがって、館山市では非常に関心を持って今見守っているところでございますけれども、マグニチュード7.2というとらえ方で考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 13番脇田さん。

◎13番（脇田安保君） 県の方で修正して7.2ということですが、館山市の方は県が行ったものをそのまま受けてくると思うんですけれども、それで策定すると思うんですけれども、先ほどの中で、この点はこれからやはり大変だな。直下型ということは、やはり30キロ範囲内がまず一番大変な地域であろうかと思ひます。でありますので、この点は十分これから徹底的に調べていかなきゃならないと思ひます。

それと、防災に関して、この白書の中でもうたっておりますけれども、南関東地域関連相互援助対策ということで、隣の鴨川市は東京都の荒川区と埼玉県の荒川村ですか、山梨県の高根町、千葉県の大田町、新潟県の吉川町と防災協力協定を結んでおります。それで、千葉県もいろいろな——12大都

市災害相互援助協定とか、あるいは震災時等の災害応援協定とか、いろいろ県としては結んであります。7都県もありますけれども、そのように、隣の鴨川市ではこういうふうに遠くのまちといろいろな災害時にお互いに助け合いこう、助け合っている、人員的なり、あるいは物資的なものを提供し合っているんじゃないかという協定を結んでおりますが、館山市としてはこのような考え、要するに計画、企画か検討か何かをされたことはありますか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 特定な市町村と防災相互契約といいますか、そういった協定を結んだらどうかということですが、現在のところ考えておりません。貴重な御意見として一応承っておきますけれども、当面は今の防災計画、これに全力を投入して見直しを図っていきたいという考えでおります。

◎議長（辻田 実君） 13番脇田さん。

◎13番（脇田安保君） 市として考えていないとおっしゃいますけれども、これも鴨川市の例でまことに申しわけないんですけれども、鴨川市は何か荒川と観光の面で、物品ですか、展示即売とかの面でお互いに交流している中でこのような話が出てきた。どちらから要望なり、こうしてもらいたいということじゃなくて、その中から、自然の中からこういう協定が出てきたんだよということをちょっとお聞きしましたけれども、市長さん、どうなんですか、これ。中にはいろんな――私が聞くところによりますと、壊滅的な打撃を受けるために、コンピューターソフトだとか、あるいは資料だとか、そういうものを2部づくり、お互いに交換し合っているところもあるように伺ったんですけれども、市民のためにこうして――災害が起きたときに、まず阪神なんかはデータがなくてももうどうしようもなかった。例えば水道にしても下水にしても、どれがどれだかわからなくなってしまったということで、別館があるんですが、被害が起きたときにそこに資料を取りに入らなかったのだ。そういうのを踏まえて、相互の資料交換ですか、そういうものまで進んでいる自治体もあります。先ほどの部長さんの答弁ですと、まだ全然検討してないということですが、市長さんの考えはどうか。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） ほかの自治体はよくおやりになっている。これは御立派でございますので — 評論はできませんが、私は館山市長としまして、この地域に災害が発生した場合、すぐそばにあります自衛隊、あそこへお願いしまして、過日の防災会議でももうお互いに確認しておりますけれども、電話一本で、県を通したり国を通したりしなくても、即刻空から情報を把握してお知らせする、この約束はもうきちんと結んであります。ほかの東電とかN T T、そういうものもすべてそうございまして、復旧に全力を尽くし、情報把握を受けるという押さえがしてございます。ほかの遠くのところとやるのもいいでしょうけれども、それは別としまして、そういう体制で進めます。

さらに、もう一つ御紹介しておきますと、この自衛隊、空から状況を把握するのは専門ですから即刻やります。ただ、私たちは工兵とか、そういうものじゃないから、橋梁を直したり、災害の復旧には力はございませんと言っておられましたけれども、ここへきまして、それではやはり地域に愛される、地域と密着した自衛隊の機能を果たせないということで、隊の中にこの夏からえりすぐったメンバーでそういう工作隊的なものを用意し、そして災害が発生した場合には協力します、その訓練を行いますというところまで約束しております。備品までも用意しますということでございますので、非常に力強く思います。といって、そういうことを本当をお願いすることがないように願うんでございますけれども、そういう体制をとっているということです。ほかの方の評論はちょっと遠慮させていただきます。

◎議長（辻田 実君） 13番脇田さん。

◎13番（脇田安保君） 自衛隊の話がありましたから、自衛隊の話をちょっと私も……。

先ほどの防災訓練の中で、実践訓練ということで、自衛隊ということが — 船橋市ですか、行われております。実際行われました。その中で、実践訓練ということで自衛隊は行ったんですけれども、いろいろな話を総合してみますと、例えば災害時にヘリが実際に飛べるようになる時間は1時間とか2時

間とかという話を聞くんですけれども、实际的に災害が起きたときにどのような体制を組むのか。

今国の防衛庁も、震度5以上のときには自主的に出動して現況の把握をなさいということで、そのものを防衛庁なり、直接テレビ等で見れるようにしてきたそうでありますけれども、例えば館山の自衛隊があります。私が心配するのは、館山市を中心に大災害が起きた場合にはそれはいいんですけれども、中心が向こうに移った場合なんです。上からの指令で、館山じゃなくてこっちを、要するに東京を重点的に見ろとか、神奈川を見ろとか横浜を見ろというふうに指令が来た場合に館山は置いてきぼりを食うんじゃないか、全然情報が入ってこないんじゃないかという、その心配もあるわけです。あれはやはり自衛隊ですから、上官の、上の命令ですから、その命令のときにはやはりそっちを最優先にしてくるんじゃないか、そのように思うんですけれども、その辺の協定——協定といいますか、自衛隊は地元ですから地元を優先しますよというふうにはちょっととれないんじゃないかな。

もう一つ、今度は実践訓練ですけれども、実際の災害に対しての訓練、それを船橋みたいに行行政と医療機関とで救助活動の方法とか、あるいは災害が起きたときに、じゃ館山市の場合にはどこにヘリポートをつくるんだと——防災協定では一中となっておりますけれども、災害時にはこことここという指定までされているのかどうか、伺いたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 今の御意見の前半の方はちょっと軍指令じゃないと答えられませんし、そこまで立ち入るのはどうかと思いますが、話し合いでは南房総を最重点的にやりますと言い切っておられますし、1機や2機じゃなくて、いっぱい持っていますから、しかも平和利用、住民のためでございしますから、信頼してまいります。

2つ目のヘリポート——ヘリポートといいますか、今までの訓練は、海岸の訓練でも救助訓練でも、あるいは昨年9月1日にやりました関東7都県市の千葉県海上訓練におきましても、全部おりるか、あるいは上からつるか、人命救助を主とした——人命救助と情報、この2つに焦点を絞っての訓練で

ございました。あの場合にヘリポートとしてコミュニティセンターの広場を使いましたけれども、県警のヘリも参りましたけれども — そんなところでよろしゅうございますか。

◎議長（辻田 実君） 以上で13番議員脇田安保さんの質問を終わります。

暫時休憩をいたします。

午後2時51分 休憩

午後3時15分 再開

◎議長（辻田 実君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

3番議員三上英男さん。御登壇願います。

（3番議員三上英男君登壇）

◎3番（三上英男君） 私は、現在市が計画している諸開発のうちの工業団地とリゾート開発について、環境保全の立場から質問いたします。

まず、工業団地についてであります。長引く不況の中で、雇用の機会を増大することはすべての人々の望むところであり、企業誘致は積極的に行うべきであると考えます。同団地計画もこれを目的とし、また他産業への波及効果をねらったものであることは容易に理解できるものであります。しかし、私はこの工業団地計画に対しましては多少の疑問点があるのです。

まず、この計画が県の企業庁主導であるということであります。企業庁はどんな形でこの用地を取得したかはわかりませんが、投資したものの回収をしなければならないことと思っております。企業庁は名のとおり、役所のような形をしておりますが、これは全くの企業であります。その土地を利潤の上がる形で売却しなければ、企業庁のこの目的は達せられないと考えております。その観点からこの工業団地計画というものができてきたものと考えております。現在千葉県内には工業団地と称するものが相当数あると聞いておりますが、それらが十分活用されず、自治体のお荷物となっているとも聞いております。これについては、私はまだ十分調査したわけではありませんので、私たちの仲間から聞いておる段階であります。こういうことを聞いております。館山市が望んで企業を選び、土地を設定してここに工業団地をつくろうとしたものではない。このようなことでは、早速市の活性化、雇用

の増大につながらないと思われます。この計画の中に市の要望がどのくらい盛り込まれているのか、お伺いいたします。

現在工業の生産部門は海外へその場を移しております。これから先、数年あるいは十数年、企業の進出が望めるでしょうか。市は既にある半導体工場に類する企業を考えておられるでしょうか、この業界は非常に変動の激しい業界であり、突然の閉鎖も考えられます。まして、安全性では完全に保証されているわけではありません。現在の日鉄セミコンのように工場を山の上部につくるということは、広範囲にその被害を及ぼす結果になると考えられます。このように、見通しの暗い企業誘致と、最近強く叫ばれている水や緑の保全、野生生物の保護を考えたとき、同予定地の山林は現状のまま残すべきであると考えます。市長の御所見を承りたいと思います。

なお、館山市基本構想によりますと、工業に関しては、企業誘致は自然を大切に、南房総の良好なレクリエーションゾーンとして活力ある文化福祉都市を目指す基本方向との調和に留意し、公害発生のおそれのない都市型先端技術産業の誘致を図るとあります。これは昭和60年12月21日に議会において議決されたものであります。この議決を尊重されまして、これに沿った開発及び企業の誘致が行われることを要望いたします。

しかし、さきに述べましたように、これは県との共同事業でありますので、難しい点が多々あると思います。これらの問題を把握するために、根幹事業実施計画にあります平成7年度事業計画の環境アセスメント、許認可手続、用地取得について質問させていただきます。

まず、環境アセスメントであります。企業庁では6年中に調査は済んでいると言っておりますが、どうでしょうか。また、この事業に当たるにつきまして、事業計画概要書、アセス準備書、これらは市の方に届いておりますでしょうか。また、今申し上げました書類に記載される事業者の氏名、対象事業の種類及び名称、内容、事業の規模、環境に影響を及ぼすおそれのある地域、これらについておわかりのところをお答えください。

事業の規模につきまして、環境アセスの必要ない50ヘクタール以下に縮小してという話も聞いておりますが、その点はいかなるものでしょうか。どう

いうふうになっておりますか、お答えください。

それから、環境に影響を及ぼすおそののある地域、これにつきましては、今度の工業団地は工場排水を滝川を経て湊川に放流すると言っております。この河川の流域からの同意、水利権者に対しての同意はどうなっておるのでしょうか。

許認可手続、具体的にはどんな許認可が必要なのでしょう。用地の取得、現在の状況、100%の見通しはいつごろつくのでしょうか。進入路の用地の取得はできたのでしょうか。これらをお尋ねいたします。

続いて、リゾート開発の見直しについてであります。先ほどの神田議員の質問と重複いたしますが、国の総合保養地域整備法——リゾート法を受けて計画されていましたが太陽海岸平砂浦計画と南たてやまマリパークの諸施設のうち、ゴルフ場に関して、県はゴルフ場等開発計画の取扱方針に基づいたみなし規定を適用し、計画の取り下げを公表しました。この取り下げによりまして、関連した他の施設——ホテルとか美術館、マリーナ等も実現不可能になったと思われます。市の今後の対応をお聞かせください。

また、市の根幹事業実施計画、平成7年度の中では、南たてやまマリパークにつきましては事業支援、沿岸域利用計画事業調整、太陽海岸平砂浦計画におきましては事業支援、海浜部事業調整、このようになっておりますが、この時点でこれらの大幅な見直しが必要ではないかと思いますが、これらの事業支援等の内容を含めましてお答え願いたいと思います。

また、今まではとかく活性化、発展ということを開発によって実現を望んでおったわけですが、開発によるデメリットも十分考慮しなければならないことだと考えますが、市長の御所見を承りたいと思います。

以上で質問を終わりますが、御答弁によりましては追加の質問をさせていただきます。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの三上議員の御質問にお答えいたします。

まず、大きな第1、館山工業団地に関します1点目、館山市の独自性に関

する御質問でございますが、館山市が地域の活性化を図る方策の一つといたしまして、千葉県に対しまして平成2年度からその実現化を働きかけ、平成4年度に千葉県企業庁が事業化したものでございます。館山市といたしましても、企業庁との連携を密にしながら推進しているものでございます。

第2点目、工業団地予定地を自然のまま残したらどうかとの御質問でございますが、自然環境の保全は大切なことと認識しているところでございますが、地域経済の振興もまた重要課題でございます。このような観点から、自然環境と調和した館山工業団地の実現化に向けて努力をしてまいりたいと考えております。

第3点目のうち、環境影響評価につきましては、企業庁からは、調査が終了し、現在取りまとめ中と伺っております。今関係書類は市に届いておりません。また、環境影響評価の関係で事業規模を縮小するなどということは聞いておりません。

次に、許認可手続の具体的な内容に関しましては、関係法令に基づき、必要な手続は進めると伺っております。

次に、用地取得の状況でございますが、これにつきましてはさきに秋山議員にお答えしたとおりでございます。

大きな第2、リゾート開発の見直しに関しますゴルフ場部門のみなし取り下げによって、今後の計画はどのように変更するかとの御質問でございますが、これにつきましては、先ほど神田議員にお答えいたしましたとおり、今後は千葉県や事業者と協議し、対応してまいりたいと考えております。また、開発につきましては、自然との調和を保ちながら、リゾート開発の適正な指導に努めてまいる所存でございます。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 3番三上さん。

◎3番（三上英男君） 館山市の独自性ということにつきまして、市長は常々オーダーメード方式というものを言っておられます。県の事業であるということは、市のオーダーメードというのとちょっと相反するものじゃないかと思いますが、オーダーメード方式のそれを市が行う時点というものはどの

時点からでしょうか、お願いいたします。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） オーダーメイド方式についての御質問でございますが、企業庁が県内で工業団地の造成を — 今まで相当箇所造成工事を行っているわけでございますが、館山工業団地につきましては、企業が進出するまで造成はしない。いわゆる平らにするような造成はしないで、企業の進出がある程度固まった時点で企業と相談の上で造成をしていく。要するに、レディーメイドではなくてオーダーメイド、そういうようなことでございますので、御理解いただきたいと思います。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 3番三上さん。

◎3番（三上英男君） この事業を進めるに当たりまして、事業概要書なるもの、これができないうちに、これが市の方に明示されないうちにはオーダーメイド云々ということは言えないんじゃないかと思いますが、いまだに概要書もなし、アセス準備書もないということは、市が企業を誘致するに当たりましても、基準が定かでないということではないかと思いますが、事業の概要書、アセスの準備書、これらを見てから企業の誘致をするということでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 今の御質問は環境影響評価の手續という御質問だと思いますが、これにつきましては、現在現況調査を — 現在というよりも、平成5年の12月から企業庁におきまして環境の現況調査というのを実施している、そういうふうに私どもは伺っているわけでございます。先ほど市長が答弁申し上げましたように、ただその内容等、いわゆるその結果については資料が届いていないわけでございますが、その調査を受けまして、それらを踏まえた上で事業計画概要書ないしはその後に影響評価準備書という段取りでいわゆる手續フローというものがあるわけでございます。したがって、現在まだ調査が終了した段階ということでございますし、先ほどまございましたように、いわゆるオーダーメイドというような — 企業が進

出した時点で宅盤の造成等の事業が進むということでございますので、その辺で事業計画概要書というものは市の方にも提出されてくる、このように考えております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 3番三上さん。

◎3番（三上英男君） これにつきましては、私どもも何分にも県の方とのまだ — 私らの仲間は県企業庁の方にたびたび出向いておりますが、私自身がまだちょっとその方に勉強不足というところがありますので、この件につきましては、概要書等の届け出を待ちまして、また勉強させていただきたいと思います。

それから、小さな2であります。水や緑の保全につきまして、今、日鉄セミコンの工場の関係だと思っておりますが、古茂口地区の掘り抜き井戸の水質調査、これらをしておると思っています。いまだに継続中でしょうか、それともおやめになったんでしょうか、お願いいたします。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 古茂口地区の井戸の調査でございますが、これは水位の調査ということで、御承知のようにセミコンダクター社では地下水を利用しております。一定限度の枠がかかって、それ以上の取水はしてないわけでございますが、やはり地下水を取水しているということで、周辺の井戸に影響がどうなのかというようなことにつきまして、付近の井戸につきまして水位調査をしておりますが、現在も継続をいたして実施いたしております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 3番三上さん。

◎3番（三上英男君） 今回工業団地計画では、水は南房総広域水道をお使いになるというようなことでもあります。ですから、地下水のくみ上げということはないかと思いますが、汚染ということは十分考えられると思いますので、その工業団地を含めまして調査を継続してやっていただきたいと思います。これはあくまで要望にいたします。

それから、大きな2のリゾートのことではありますが、先ほど神田さんの質問で私も大体大きなところはつかめました、事業支援——言葉の問題ですが、事業支援ということを経ずっと計画しておったので、当然行政も何らかの力を及ぼしておったと思います。この事業支援の内容につきまして御説明願いたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 永野企画部長。

◎企画部長（永野 修君） 館山市といたしましては、海洋性リゾートタウンのまちづくりというものを掲げながら地域振興を図っていくという一大目標があるわけですが、そういう中で、これらのリゾートの方々にも、海の方にもいわゆる活用というか、施設をつくっていただきたいということで要請をしているところでございますけれども、その中で民間のリゾートにつきましては、山の部分については事業があったわけですが、そういう要請をしている中で、一応根幹計画の中にも事業が出てきた場合に館山市としては事業支援をするんだ、そういう意思表示として根幹計画の中にのせたわけでございます。ただ、現実にはこの期間そういう問題は出ておりません。

◎議長（辻田 実君） 3番三上さん。

◎3番（三上英男君） ちょっと何か私の方が勉強不足のせいだかわかりませんが、事業支援というのは、今の段階では業者との協議といいますか、その段階だったということでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 永野企画部長。

◎企画部長（永野 修君） 海の部分の事業計画が出てきた場合に、企業あるいは地元、それらとの調整の問題等が出てくるわけでございまして、その役割を根幹計画にのせた、こういうことでございます。

◎議長（辻田 実君） 3番三上さん。

◎3番（三上英男君） 私の方の勉強不足ということで、この事業支援ということに対しましての質問はそれで終わらせていただきますが、さっき市長がおっしゃいました——神田さんのときの御答弁の中に再検討を視野の中に入れながら協議していきたいというような御回答がありましたが、鴨川市も、

今度のリゾート取り下げはまた再度検討するということを鴨川市長も議会で御答弁なさっております。そうしますと、リゾートのときにはゴルフ場はよかったけれども、リゾート法をあくまで踏まえた上でゴルフ場あるいはほかの施設を含めてするんだということであればあれですが、リゾート法を外して再度この計画を、ゴルフ場計画を再燃させるということとはできるものであるかどうか、お聞きしたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 永野企画部長。

◎企画部長（永野 修君） ゴルフ場のみなし取り下げという事態が起きたけれども、いわゆるリゾート法で承認している事業そのものは生きているわけでございます。したがって、現実的にはゴルフ場以外のものについて今後見直し作業を企業としてもやっていく、こういうことでございますので、その中で館山市としても支援といいますか、お互いに考えていきたい、このように考えております。

◎議長（辻田 実君） 3番三上さん。

◎3番（三上英男君） リゾート法ではゴルフ場だけじゃないのでゴルフ場が許可になったということだと認識しておりますが、他の施設、これがある限りこの計画はまだ生きているということで、逆に言いますと、ゴルフ場もまたということも考えられます。館山市におきまして適正なゴルフ場の面積ということを考えますと――次にゴルフ場の計画を市がバックアップした場合ですが、果たして適正なゴルフ場の数といいますか、館山市に占めるゴルフ場の割合というもの、これらはどういうことになるのでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 永野企画部長。

◎企画部長（永野 修君） 現実的に見直し作業によってゴルフ場というものが再度熟度のある計画として出てくるかというのはなかなか難しい問題かと思えますけれども、ゴルフ場が館山市にさらにこれ以上という問題については、当然需要との問題でございますので、熟度のある計画ができるということであれば、当然のことながらゴルフ場としては成り立っていくと思いますので、できた段階では支援をしていくということになるだろうと思います。ただ、みなし取り下げという事態になったわけですから、現実的には非常に

難しい、こういうふうな認識を持っております。

◎議長（辻田 実君） 3 番三上さん。

◎3 番（三上英男君） それでは最後に、要望にとどめますが、私ども環境保全の立場からいたしますと、ゴルフ場の建設につきましては、他の地区でもいろいろ反対運動をやっております。館山市においては、市民運動という、そういった形で出てくるのが余りに少な過ぎる。仕方ない、決まってしまったものはどうしようもないんだというような、こういった形の部分が多かったと思います。今回このリゾート関係で2つゴルフ場が取り下げになったということは、言ってみれば、今まで環境アセスも何も — しなかったと思いますが、しないで、よくもこれだけの大事業を計画できたなと思って考えておったところでございますので、今後このような大規模な開発を行おうとしたときには、広く市民にそれを知らせ、環境アセスも当然行うというようなことを希望するわけであります。

以上をもちまして私の質問を終わります。

◎議長（辻田 実君） 以上で3 番議員三上英男さんの質問を終わります。

以上で通告者による一般質問を終わります。

散 会 午後3時45分

◎議長（辻田 実君） 本日の会議はこれにて散会といたします。

なお、明17日から19日まで議案調査のため休会、次会は6月20日午前10時開会とし、その議事は各議案の質疑を行います。

この際申し上げます。各議案に対する質疑通告の締め切りは6月19日正午でありますので、申し添えます。

◎本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問